

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室〔労働政策室〕(内線:7223)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	711,960	0	711,960	564,595			147,365	
トータルコスト	719,699千円(前年度 325,915千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	在職者の人材育成等							
工程表の政策目標(指標)	産業振興に役立つ人材の育成:職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成」をテーマに、従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に技術を有する総合的な産業人材の育成・強化を図り、もって、県内の安定的で良質な1,000人の雇用を創造する。  
本プロジェクトの産業人材育成は鳥取県に留まらず、産業人材育成の「日本モデル」として取り組む。

2 主な事業内容

指定した主要製造業について、これまでの人材育成とは違い在職者を中心として、個々の企業に入り込み課題抽出からその課題を解決できる人材の育成までの一貫した支援や、高度専門性を有する人材を育成するため各企業ごとに必要な研修を実施する。

指 定 業 種	電子・電機製造業及び関連産業(素形材産業、ICT産業、流通業)
実 施 形 態	行政機関、県内経済団体、教育機関、金融機関等からなる、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会」を設立し、同協議会へ委託の上、実施する。
実 施 地 域	県内全域
事 業 期 間	平成25年度～27年度(3年度間)
概 算 経 費	約19.7億円(3年度間総額) ※地域開発雇用奨励金の上乗せ(国直接支援)を含む。
平成26年度所要額	711,960千円
補 助 率	国庫8/10、県費2/10(一部単県)

<個別事業内容>

事業	概要
イノベーション・テクノロジー・センター設置事業	・県内県外の市場戦略、経営戦略、技術研究に詳しい有識者の知見を集約した、イノベーション・テクノロジー・センターを設置し、各社の持つ技術及び抱える技術的課題を棚卸し、相互に連携できる部分を模索するとともに、各分野の現場に入り込んで、電子・電機産業等の技術の視点から解決可能な課題を抽出する。 ・事業費:150,048千円(企業指導謝金、事業推進員報酬等)
電子・電機産業等コンソーシアム創設事業	・電子・電機産業等の分野について研究会を創設し、県内主要企業の経営者等、コンサルタント、鳥取県産業技術センター、大学、行政等が一体となって、ニーズ調査やシーズ探求から研究開発まで一貫して議論する。 ・事業費:69,520千円(ハズル型指導謝金、研修委託料等)
素形材産業コンソーシアム創設事業	・新素材等の探求に資する研究会を創設し、研究テーマの発掘から研究開発までの一連の取組の支援等を行う。 ・事業費:66,000千円(ハズル型指導謝金、研修委託料等)
産業人材育成拠点整備事業	・鳥取県立産業人材育成センターに産業人材育成拠点としての機能を付加し、素形材産業等県内にスキルのない高度分野、県内の公共職業訓練で行われていない分野について、企業ニーズに合致した研修を実施する。 ・事業費:289,476千円(研修委託料、人材確保・育成コーディネーター報酬、機器(3Dプリンタ等)リース代等)
技術コーディネーター配置事業	・技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウトし、県内では確保が難しい高度専門技術人材を県外から獲得する。 ・事業費:26,880千円(技術コーディネーター人件費、事務所使用料等)

事業	概要
寄附講座開設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域固有の強みがあり、かつ、地域経済の核となる可能性のある技術分野について、鳥取大学で寄附講座を開講</li> <li>・事業費：68,440千円(4テーマ)</li> </ul>
高度ICT人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり・デバイスとICTを組み合わせることで、顧客の課題解決につながるサービスを付加し、より付加価値の高いビジネスに転換していくことができるシステムエンジニアを育成する。</li> <li>・事業費：18,160千円(研修委託料等)</li> </ul>
ニーズに合わせたものづくり等人材基礎研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用(企業の新規立地、事業規模拡大、新規事業展開)に応じて、知識や技術、意識啓発を行う研修を実施し、求職者を戦略的に即戦力として育成する。</li> <li>・事業費：17,220千円(研修委託料等)</li> </ul>
指定事業主雇入れ助成メニュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域雇用開発奨励金の上乗せ(雇入れ1人当たり50万円)により実施する。</li> <li>・事業費：国直接支援</li> </ul>
産業人材育成センター施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材育成センター倉吉校に仮設校舎(プレハブ)を借り、会議室、講師控室及び職員室として使用(リース期間：平成25～27年度)する。</li> <li>・事業費：6,216千円(リース期間全体額15,540千円・単県)</li> </ul>
戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金 ※別途要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と協調し利子補給を行い事業者の金利負担を軽減する。</li> <li>補助対象者 金融機関※政策金融公庫を含む。</li> <li>利子補給率 1.0%以内(国同率)</li> <li>利子補給期間 5年(60カ月・国同期間)</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・人口減少下においても持続性のある安定した経済成長を目指すため、環境・エネルギー、バイオ、健康関連産業など成長分野への構造転換を促進する「鳥取県経済成長戦略」を平成22年4月に策定した。
- ・成長戦略策定以降、グローバル競争激化と急激な為替変動等を背景とした大企業の統廃合や製造拠点の海外移転などにより生産ピラミッドが崩壊した主要製造業の立て直しとモノづくり産業の高度化による再生、成長分野として脚光を浴びている医療イノベーションやサービスイノベーションによる新産業創造、産業の国際分業化による競争力の強化を行い、県民所得の増加と新規雇用の創出を図るため、平成25年4月に「鳥取県経済再生成長戦略」を策定した。
- ・平成25年10月から事業を開始し、参加企業は105社(平成26年1月30日現在)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

雇用人材総室〔労働政策室〕(内線:7223)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)戦略産業雇用創造プロジェクト推進利子補助金	1,000	0	1,000				1,000											
トータルコスト	1,774千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書の審査、補助の実施等																	
工程表の政策目標(指標)	産業振興に役立つ人材の育成:職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要                      鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と同率の利子補給を行い、事業者の金利負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と同率の利子補給を行う。</p> <table border="1" data-bbox="236 976 1318 1317"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>金融機関(協議会の構成員)</td> </tr> <tr> <td>利子補給率</td> <td>1.0%以内(国の利子補給とあわせると、金融機関の金利によっては実質無利息となる場合あり)</td> </tr> <tr> <td>補給期間</td> <td>5年(60カ月)(H27~H30債務負担行為限度額:4,000千円)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加し、目的達成に寄与する事業を行う企業に対する融資(運転資金、設備資金)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点                      鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトは、平成25年10月より事業を開始し、参加企業は105社。(平成26年1月30日現在)</p>									区分	内容	補助対象者	金融機関(協議会の構成員)	利子補給率	1.0%以内(国の利子補給とあわせると、金融機関の金利によっては実質無利息となる場合あり)	補給期間	5年(60カ月)(H27~H30債務負担行為限度額:4,000千円)	対象事業	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加し、目的達成に寄与する事業を行う企業に対する融資(運転資金、設備資金)
区分	内容																	
補助対象者	金融機関(協議会の構成員)																	
利子補給率	1.0%以内(国の利子補給とあわせると、金融機関の金利によっては実質無利息となる場合あり)																	
補給期間	5年(60カ月)(H27~H30債務負担行為限度額:4,000千円)																	
対象事業	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加し、目的達成に寄与する事業を行う企業に対する融資(運転資金、設備資金)																	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業の求人情報発信支援事業	3,000	4,200	△1,200				3,000	
トータルコスト	3,774千円 (前年度 4,994千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度の周知、補助金の交付決定・支給事務							
工程表の政策目標(指標)	全国平均を上回る有効求人倍率の達成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内中小企業の人材確保を支援するため、就職情報サイト(※)の利用により求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対して、経費の一部を助成する。 ※就職情報サイトとは、求人企業の就職情報提供等を目的として開設されたウェブサイトをいう。								
2 主な事業内容								
対象企業	求人企業(県内に本社を有する中小企業に限る。)で、過去大手就職情報サイトへの登録実績のない企業							
対象経費	①主に学生を対象とした就職情報サイトへの掲載料金 (前年の登録者数が概ね25万人以上の大手就職情報サイトに限る。) + (①に追加して、下記の②～④を対象とする。) ②就職関連イベントへの参加経費 ③ホームページ作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。) ④パンフレット作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。)							
補助金額	基本補助	・補助率:1/2      ・上限額:400千円						
	上乗せ補助	・補助率:1/2      ・上限額:200千円 ※県内大学等在学者や県出身の大学生等を対象として、サイトのオプション機能を利用したダイレクトメール、又はパンフレット作成等により求人情報を発信した場合が対象						
3 これまでの取組状況、改善点								
○利用実績(平成26年1月現在申請企業を含む)								
	利用企業数	採用・内定企業数						
平成23年度	8社	6社						
平成24年度	3社	3社						
平成25年度	5社	-						
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用企業における採用・内定実績は、平成23年度利用企業8社のうち6社、平成24年度利用企業3社全てが採用・内定に至っており、本事業が人材確保支援の一助になったと考えられる。</li> <li>平成23、24年度利用企業における、平成26年度末卒業予定者向け就職情報サイトの活用状況については、平成23年度利用企業8社中6社、平成24年度利用企業3社中2社が利用予定(残り1社は平成27年度に新規学卒者の採用予定がない)であり、事業が就職情報サイトの有効性を確認するのに有効であったと思われる。</li> </ul>								
○改善点 対象企業の条件を、過去大手就職情報サイトへの登録実績がないこととした。(過去2年度間では、平成23年度利用企業が対象となるため)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 未来プラン 研修生就職支援事業	3,869	0	3,869			<雑入> 4	3,865																
トータルコスト	5,417千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]																						
主な業務内容	鳥取雇用創造未来プランの研修生の就職支援																						
工程表の政策目標(指標)	人材育成メニュー就職者数305人以上																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
<p>国委託事業で実施している「とっとり雇用創造未来プラン(以下、「未来プラン」)」(実施主体:鳥取県雇用創造協議会)については、平成25年度で終了するが、人材育成メニュー(求職者向け研修)受講者は、研修修了後間もない者も多いため、他の受講者と就職支援期間について不公平を生じることから、引き続き就職支援を実施し就職へつなげていく。</p>																							
2 主な事業内容																							
<p>現在、鳥取県雇用創造協議会で雇用している就職相談支援員を、平成26年4~6月の期間引き続き県の非常勤として雇用し、人材育成メニュー受講者の就職支援を実施する。 (研修修了後3ヶ月間、集中的に就職支援を実施することとしており、6月まで支援。)</p>																							
(平成26年4~6月の就職支援体制)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>配置人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>3人(平成25年度までは5人(就職相談支援員3人、基金2人))</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>1人(平成25年度までは2人(就職相談支援員1人、基金1人))</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>2人(平成25年度までは3人(就職相談支援員2人、基金1人))</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6人(平成25年度までは10人(就職相談支援員6人、基金4人))</td> <td>3,869千円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	配置人数	事業費	東部	3人(平成25年度までは5人(就職相談支援員3人、基金2人))	2,135千円	中部	1人(平成25年度までは2人(就職相談支援員1人、基金1人))	564千円	西部	2人(平成25年度までは3人(就職相談支援員2人、基金1人))	1,170千円	合計	6人(平成25年度までは10人(就職相談支援員6人、基金4人))	3,869千円
項目	配置人数	事業費																					
東部	3人(平成25年度までは5人(就職相談支援員3人、基金2人))	2,135千円																					
中部	1人(平成25年度までは2人(就職相談支援員1人、基金1人))	564千円																					
西部	2人(平成25年度までは3人(就職相談支援員2人、基金1人))	1,170千円																					
合計	6人(平成25年度までは10人(就職相談支援員6人、基金4人))	3,869千円																					
3 これまでの取組状況、改善点																							
<p>未来プラン(平成23~25年度)において実施している人材育成メニュー受講者の就職状況は以下のとおり。</p>																							
<p>平成23年度 受講者:317人 就職者:147人(目標:151人)</p>																							
<p>平成24年度 受講者:662人 就職者:332人(目標:305人)</p>																							
<p>平成25年度 受講者:638人 就職者:146人(目標:305人)(平成25年12月末現在)</p>																							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労政行政費	6,204	5,490	714	152			6,052	

トータルコスト 15,491千円 (前年度 15,023千円) [正職員:1.2人]

主な業務内容 補助金事務、調査事務、研修会開催事務、関係機関との連絡調整等

工程表の政策目標(指標) 働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進:経済界・労働界や関係機関が一体となって、ワークルールを守る雇用環境を整備する

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業費	事業内容
企業内人権啓発推進事業	1,883	・企業人権啓発相談員の設置(2名) ・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回) ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×2回)
雇用改善推進事業	100	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	320	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)
労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費	3,901	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費
合 計	6,204	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・採用面接の際に気を付けるべきポイントや不適切な質問事例を一つの冊子にまとめた「公正採用選考ハンドブック(面接質問事例集)」を作成し県内企業に提供した。
- ・就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進するため、企業内の全面接要員への周知徹底を依頼するなどの対策を講じつつ、公正採用選考人権啓発推進員研修会を開催した。
- ・労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動(エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等)を支援している。
- ・県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎データを収集した。

職員人件費	110,048	103,290	6,758				110,048	
-------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	--

事業内容の説明

一般職員16名(雇用人材総室)の人件費

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 1目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域雇用創造計画推進事業	0	76,956	△76,956					
トータルコスト	0千円・(前年度 84,106千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明  鳥取県雇用創造協議会が国から委託を受けて実施する「とっとり雇用創造未来プラン」(地域雇用創造推進事業)の終了に伴う廃止。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7223)

2 目 労働福祉費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
勤労者福祉事業費	27,804	27,850	△46				27,804	
トータルコスト	33,221千円 (前年度 33,411千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、契約事務、関係機関との連絡調整、指導・監督、支払等							
工程表の政策目標(指標)	働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進: 経済界・労働界、関係機関、地域及び行政等が一体となって、雇用環境の改善と勤労者福祉の向上を促進する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、中小企業の経営者、労働者に対して助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業費	事業内容												
育児・介護休業者生活資金支援事業	179	<p>育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給)</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証</td> </tr> <tr> <td>取扱金融機関</td> <td>商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関</td> </tr> </table>	対象者	育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)	融資限度額	100万円	融資利率	年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給)	償還期間	休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)	保証	原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証	取扱金融機関	商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関
対象者	育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)													
融資限度額	100万円													
融資利率	年1.0%(プロパー利子2.5%から1.0%を引いた部分を県が利子補給)													
償還期間	休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)													
保証	原則として連帯保証人1名又は保証機関による保証													
取扱金融機関	商工組合中央金庫を除き、県内に店舗を有するすべての金融機関													
中小企業労働相談所設置事業	24,973													
労働雇用相談支援業務	24,368	県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を行う。												
労働教育推進業務	605	基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を行う。												
鳥取県労働者福祉協議会補助金	2,652	(財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等に対する助成を行う。												
合 計	27,804													

※中小企業労働相談所設置事業は、職場環境改善支援事業(労務管理改善助言業務)と一体で公募により業務委託。[委託期間: 平成24年4月1日~平成27年3月31日]

3 これまでの取組状況、改善点

- ・育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児休業中の労働者に低利で生活資金を融資、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を支援した。(12月末現在: 3件)
- ・中小企業労働相談所(みなくる)において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言・情報提供等を実施(平成25年度の相談件数は12月末時点で2,315件)した。
- ・中小企業労働相談所(みなくる)において、基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催(12月末現在: 15回、352人参加)した。
- ・(一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図った。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職場環境改善支援事業	4,087	3,976	111				4,087	

トータルコスト 5,635千円 (前年度 5,565千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 事前調査・企画、連絡調整、依頼、募集、資料作成、当日作業、支払等

工程表の政策目標(指標) 働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進: 経済界・労働界や福祉・子育て関係機関、地域等と行政が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画が可能な職場環境を実現する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方を選択・実現できる「風通しのよい職場づくり」を促進することを目的として、事業主、労働者双方に対して助言、情報提供その他の支援を行う。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業費	事業内容
労務管理改善助言事業	3,984	・労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理や職場環境の改善に向けた助言、各種助成制度の紹介等を行う。 (配置) 県内3地区に各1名 (派遣日数) 各地区6日以上/月 ・事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣する。 (講師派遣事業所数) 年40か所以上
働きやすい職場づくり支援セミナー開催事業	103	・企業を対象に、県内事業所における実際の職場環境改善の取組事例、実践ポイントや取り組むことによるメリット等を紹介するセミナーを開催する。 (対象者) 県内事業所の事業主、人事・労務管理関係役員等 (実施場所) 東中西部地区の3会場
合計	4,087	

※労務管理改善助言事業は、勤労者福祉事業費(中小企業労働相談所設置事業)と一体で公募により業務委託。[委託期間: 平成24年4月1日~平成27年3月31日]

3 これまでの取組状況、改善点

- ・労務管理アドバイザーを県内事業所へ派遣し、事業主へ助言・情報提供等を行い、労務管理や職場環境の改善を図った。(11月末現在: 276事業所)
- ・労使一体による職場環境の改善に向けた取組を促進するため、県内事業所等が開催する社内研修等へ講師を派遣し、取組へのきっかけづくりを行った。  
(11月末現在: 39件、1,223人参加)
- ・県内事業所の事業主、人事・労務管理関係役員等を対象に、県下3地区で働きやすい職場づくり支援セミナーを開催し、県内事業所における実際の職場環境向上の取組事例、実践ポイントや取り組むことによるメリット等の紹介を行った。(平成25年度: 計380人)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)中小企業職業訓練助成事業	2,967	0	2,967				2,967										
トータルコスト	4,515千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]																
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務																
工程表の政策目標(指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実:職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成																
事業内容の説明																	
1 事業の目的・概要																	
<p>人材育成への意欲を向上させ、事業所等の訓練の取組をより促進するため、県内に本社又は主たる事業所を置く中小企業、又は中小企業の従業員で構成される共同団体等が主体的に企画実施する小規模な訓練の実施、また、教育機関への従業員の派遣に対して支援を行い、さらなる在職者の能力開発、向上の促進を図る。</p>																	
2 主な事業内容																	
事業主体者	訓練を実施する企業又は共同団体																
助成対象内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内で行われる訓練 (集合して実施され、通常の業務と区別できる訓練)</li> <li>受講生が2人以上</li> <li>訓練時間</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">中小企業</th> <th>共同団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主企画実施</td> <td>教育機関へ派遣</td> <td>自主企画実施</td> </tr> <tr> <td>6時間以上20時間未満</td> <td>6時間以上20時間未満</td> <td>6時間以上</td> </tr> </tbody> </table>								中小企業		共同団体	自主企画実施	教育機関へ派遣	自主企画実施	6時間以上20時間未満	6時間以上20時間未満	6時間以上
中小企業		共同団体															
自主企画実施	教育機関へ派遣	自主企画実施															
6時間以上20時間未満	6時間以上20時間未満	6時間以上															
助成対象となる受講者	<p>中小企業:当該企業の従業員 共同団体:構成員である中小企業の従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の事業所に勤務している者</li> <li>出席率が8割以上の者</li> </ul>																
助成対象経費	<p>自主企画実施:研修に要する指導員・講師謝金、会場使用料、教材費等 教育機関への派遣:受講料、教科書・教材費</p>																
補助額	1人1時間あたり430円																
補助限度額	<ul style="list-style-type: none"> <li>1企業(団体)あたり年間1,000千円まで</li> <li>受講者1人あたり年間100時間まで</li> <li>自主企画実施の場合は、支出額-収入額が上限 (支出額:講師謝金、会場使用料等実施経費、収入額:受講料や教材費等を徴収した額)</li> <li>教育機関への派遣の場合は、受講料、教科書・教材費代が上限</li> </ul>																
3 これまでの取組状況、改善点																	
<p>在職者の職業能力の開発・向上については、産業人材育成センターが実施する在職者訓練の活用、また、それ以外の分野の訓練は事業所が経費を負担し、人材育成を行っているところである。</p> <p>こうした中で、中小企業が求める人材育成への意欲を向上させ、事業所等の訓練の取組をより促進するために訓練に要する経費について助成を行い、さらなる在職者の能力開発、向上の促進を図る。</p>																	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

雇用人材総室 [労働政策室] (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	49,587	51,734	△2,147	18,716			30,871	
トータルコスト	62,743千円 (前年度 65,239千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	補助金業務 (交付決定、額の確定等)、優れた技能者表彰等の業務 (被表彰候補者の推薦依頼、選考委員会開催)、技能検定業務 (合格証書作成等) 等							
工程表の政策目標 (指標)	技能の重要性を広く県民にPRし、県内技能者の社会的地位の向上促進: 技能士の知名度の向上と技能継承を進め、職業人の育成を推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ものづくり産業の現場の中核を担い、県民の日常生活を支える人材である技能士の技能水準の向上を図り、安心・安全な県民生活を確保するとともに、若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてもものづくりの世界を目指す動機付けとする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業費	事業概要
認定職業訓練助成事業費補助金	14,243	事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助
技能振興推進事業費補助金	6,034	各技能士会等の研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助
優れた技能を有する者の顕彰	1,118	「卓越した技能者」「優れた技能者」「高度熟練技能者」等の知事表彰等及び名工展の開催等
鳥取県職業能力開発協会補助金	27,012	鳥取県職業能力開発協会へ人件費、技能検定実施経費、技能五輪等出場経費を補助
技能検定県事務費	180	技能検定合格証書の作成、郵送料等
とっとりの技能魅力発信事業補助金	1,000	鳥取県技能振興フェアにおいて小中高校生を対象にした特別なイベント (普段触れることのできない現場や、道具・機械を使った作業体験等) に要する経費を補助
合計	49,587	

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度から、地元企業の人材ニーズのある職種、県産業施策として集積を目指している職種の若年人材の確保ため、機械検査等10職種の技能検定試験の受検料を減免しており、その結果、毎年200名以上の高校生の受検者が受検し、基盤人材の底上げが図られた。

対象職種: 機械検査、機械加工、機械保全、電気機器組立て、電子機器組立て、内燃機関組立て、造園、園芸装飾、フラワー装飾、建築大工

減免の内容: 2級 一般の1/3  
3級 一般の1/3

高校生受検者数: 平成21年度 190名 → 平成22年度 217名 → 平成23年度 246名 → 平成24年度 231名 → 平成25年度 224名

その他: 2級相当の技能者が出場する技能五輪全国大会 (平成25年11月千葉) に、現役高校生2名を含む4名が鳥取県代表として出場。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
職業訓練行政費	45,520	46,810	△1,290	22,641		<手数料> 95	22,784					
トータルコスト	51,711千円 (前年度 53,165千円) [正職員:0.8人 非常勤職員:0.2人]											
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付											
工程表の政策目標(指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実:職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給等により、求職者の職業能力開発促進を図る。</p>												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 訓練手当の支給 (45,283千円)</p> <p>求職者の知識及び技能の習得を容易にするため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。(月額10万円～13万円程度)</p> <table border="1" data-bbox="252 1272 1385 1406"> <thead> <tr> <th>支給対象者</th> <th>手当の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等</td> <td>基本手当 (訓練期間に応じて支給) 受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給) 通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 職業訓練指導員免許の交付 (237千円)</p> <p>職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。</p>									支給対象者	手当の内容	障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等	基本手当 (訓練期間に応じて支給) 受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給) 通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等
支給対象者	手当の内容											
障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等	基本手当 (訓練期間に応じて支給) 受講手当 (訓練を受けた日数に応じて40日分まで支給) 通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。 【24年度実績】支給人数57人、支給総額32,966千円</li> <li>職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。 【24年度実績】交付件数26件 (うち再交付1件)</li> </ul>												
職員人件費	158,194	158,378	△184				158,194					
事業内容の説明												
一般職員23名 (雇用人材総室、産業人材育成センター) の人件費												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室 [労働政策室] (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	447,780	444,570	3,210	351,283		〈使用料・手数料〉 16,107 〈雑入〉 1,522	78,868	
トータルコスト	607,203千円 (前年度 608,216千円) [正職員: 20.6人 非常勤職員: 25.4人]							
主な業務内容	職業訓練の実施、産業人材育成センターの管理運営及び施設整備 等							
工程表の政策目標 (指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実: 職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

産業人材育成センター (県内全域を対象に企業ニーズに的確に対応した職業訓練を提供できるよう、その企画、立案及び実施を一元化するため、平成25年度に倉吉、米子の旧高等技術専門学校を統合) における新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施 (386,230千円) <111コース、1,765人>

〔職業訓練事業費…債務負担行為限度額 平成27年度、8,400千円〕

〔訓練用パソコン賃借料…債務負担行為限度額 平成27年度～30年度、1,960千円〕

〔寄宿舎冷凍冷蔵庫賃借料…債務負担行為限度額 平成27年度～32年度、368千円〕

(単位: コース、人、千円)

区分	対象	コース	定員	予算額	概要
長期訓練	新規学卒者等	7	150	73,515	コンピュータ制御科 [1年課程] (10)、 コンピュータ制御科 [2年課程] (30)、 土木システム科 (10)、木造建築科 (10)、 自動車整備科 (50)、設計・インテリア 科 (20)、デザイン科 (20)
	離職者	2	50	53,593	介護福祉士養成科 [2年課程] (50)
短期訓練	離職者	60	1,040	247,880	介護系 16コース (275) パソコン系 34コース (586) 事務系 6コース (99) その他 (造園等) 4コース (80) (内数) 託児サービス付き訓練6コース (30) 26年度末開始訓練7コース (125人)
	在職者	42	525	11,242	事務・パソコン系等 (455) オーダーメイド型訓練 (70)
合計		111	1,765	386,230	( ) 内は定員数

(2) 産業人材育成センターの管理運営等 (38,307千円)

・訓練生の入校就職活動、巡回就職支援指導員などの配置等に要する経費である。

(3) 産業人材育成センターの施設整備 (23,243千円)

・訓練用パソコンのリース、訓練用備品の購入等に要する経費である。

3 これまでの取組状況、改善点

・雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、離職者の訓練ニーズに対応するため、引き続き前年規模の定員を確保する。また、託児サービス付き訓練や実施期間が会計年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた訓練を実施し、雇用のセーフティネットの充実を図っている。

<離職者訓練定員>

H20	H21	H22	H23	H24	H25
318人	1,170人	1,144人	1,076人	1,076人	1,074人

・高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、22年度に新設した高校卒業未就職者訓練は、26年3月卒業予定者の就職内定状況が改善傾向にあることから、実施しないこととするが、離職者委託訓練において、高校卒業未就職者の優先枠を設ける等で対応していく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室 [労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者職業訓練事業費	36,160	34,998	1,162	35,027		<雑入> 80	1,053	
トータルコスト	50,090千円 (前年度 49,297千円) [正職員:1.8人 非常勤職員:8.4人]							
主な業務内容	知的障がい者を対象とした施設内での職業訓練の実施、求人企業・民間教育訓練機関への委託訓練に係る事務							
工程表の政策目標(指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実:職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 施設内訓練 (14,216千円)

コース名	総合実務科	応用実務科
実施主体	産業人材育成センター倉吉校	
対象者	知的障がい者 (主に特別支援学校卒業未就職者)	知的障がい者 (主に離職者)
訓練場所	産業人材育成センター倉吉校	
訓練定員	12人	3人
訓練期間	1年	6か月
訓練内容	基礎訓練、実践訓練 主に特別支援学校卒業未就職者を対象に、生活指導を含めた基礎から実践までの訓練を実施	実践訓練 就業経験があり、就業に必要な基礎能力を有する者を対象に、実践的な訓練を実施

(2) 委託訓練 (21,944千円)

コース名	実践能力習得	知識技能習得	早期委託訓練
実施主体	産業人材育成センター倉吉校・米子校		産業人材育成センター倉吉校
対象者	障がい者		障がい者 (特別支援学校高等部3年生)
訓練場所	委託先企業等	委託先訓練機関等	委託先企業等
訓練定員	35人	20人	10人
訓練期間	1~3か月		
訓練内容	企業実習	パソコン活用等	企業実習

3 これまでの取組状況、改善点

[施設内訓練]

・平成24年度の就職率は、総合実務科80.0% (修了者5名、就職者4名)。応用実務科は修了者1名、就職者は無し。

[委託訓練]

・平成24年度の就職率は85.9%。訓練修了後3か月時点での就職率は78.3%と、全国平均の69.2%を上回っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室] (内線: 7223)

2 目 職業訓練校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	53,541	33,051	20,490	25,567			27,974									
トータルコスト	53,541千円 (前年度 33,051千円) [正職員: 0.0人]															
主な業務内容	県立産業人材育成センター米子校本館の外壁劣化部分等の改修工事															
工程表の政策目標(指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実: 職業訓練を通じた県内産業を支える産業人材の育成															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 県立産業人材育成センター米子校本館棟について、利用者の安全を確保するため、外壁の補修及び窓枠の取替等必要な改修を行う。																
2 主な事業内容 (単位: 千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">米子校本館外壁改修工事</td> <td>実施設計委託料</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>51,134</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予 算 額	米子校本館外壁改修工事	実施設計委託料	2,407	工事請負費	51,134
区 分	事業内容	予 算 額														
米子校本館外壁改修工事	実施設計委託料	2,407														
	工事請負費	51,134														
3 これまでの取組状況、改善点																
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度 倉吉校及び米子校の建物について耐震診断実施。(米子校本館は基準をクリア)</li> <li>平成21年度 建築物外壁劣化診断実施。(多くのクラック、剥離が認められる)</li> <li>平成25年度 平成9年度の耐震診断で基準を満たしていない、倉吉校本館棟、実習棟、体育館及び米子校自動車整備科実習場、建築システム科実習場、体育館について、耐震診断等を実施</li> </ul>																

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 若年者への技能承継推進事業	(40,300)	(0)	(40,300)			(40,300)		

事業内容の説明

※緊急雇用創出事業で一括計上

本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。

1 事業の目的・概要

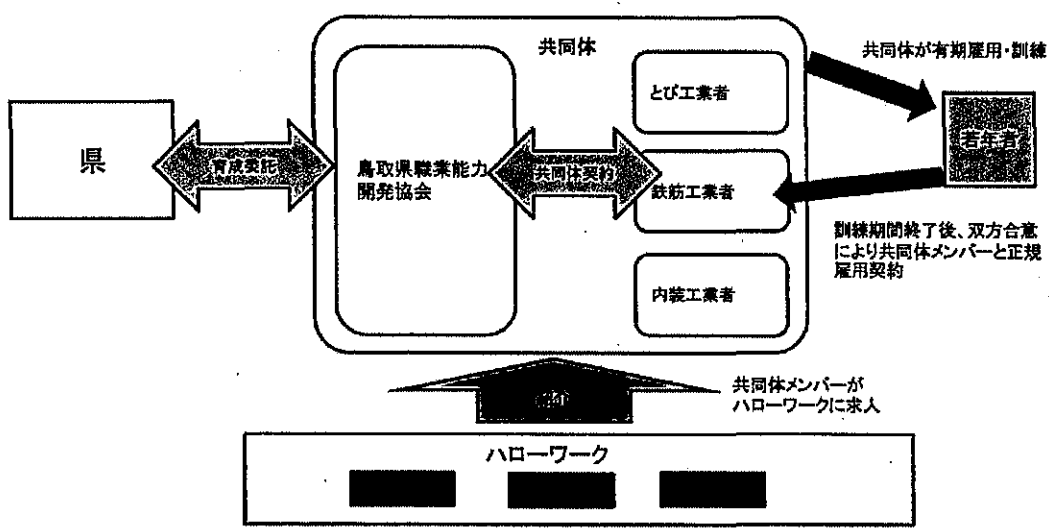
若年者に対し集合訓練や企業実習を実施することにより人材育成を行い鳥取県の技能承継を推進する。

2 主な事業内容

若年者の入職促進、人材育成を支援するため、鳥取県職業能力開発協会と企業の共同体に委託して、若年者を期間雇用（6ヶ月）し、集合訓練や企業実習をすることにより、正規雇用につなげ、技能承継を推進する。(期間雇用人数 15名)

(県から共同体への委託内容)

- 若年者の人材育成（若年者の6ヶ月間有期雇用、集合訓練、企業実習）
- 共同体事務局の運営（事務局員1人）
- 若年者への技能承継推進事業スキーム図



<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室 [就業支援室] (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)障がい者就業支援推進事業	(42,646)	(0)	(42,646)			(21,153) 〈繰入金〉	(21,493)	
	28,604	0	28,604			7,111	21,493	

トータルコスト 36,343千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.0人]

主な業務内容 障がい者創業・起業支援、県版ジョブコーチセンター設置など

工程表の政策目標(指標) 障がい者の就業支援: 民間企業における障がい者雇用率を前年度以上とする

事業内容の説明 上段( )は緊急雇用創出事業計上分を含む額  
【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要  
県内事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに障がい者就業支援体制強化(特に定着支援)を行う。

2 主な事業内容 (単位: 千円)

区 分	予算額	事業概要
障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業	20,294	障がい者の雇用活性化のために、障がい者自らの起業、障がい者を雇用しての企業の起業について、その活動を後押しすることにより、県経済の活性化・障がい者雇用の場の創出に資する。 (1)創業塾オプション研修 商工団体が実施する「創業塾」研修に、障がい者自らの起業障がい者社会参画のための起業に関する研修を追加する。 (2)創業補助事業 上記受講者に対して、障がい者雇用または障がい者自らの起業を条件に一般的な事業費を補助する。 ○補助率: 2/3 ○限度額: 500万円 ○飲食店、インターネット付随サービス業、社会福祉・介護事業等想定
障がい者就業体制強化事業	(21,153) 7,111	○障害者就業・生活支援センター体制強化事業 ⇒ [緊急雇用基金(地域人づくり事業)で実施] 障害者就業・生活支援センター(3箇所)に定着支援員の配置を行う。【定着支援員: 3名】 ○県版ジョブコーチセンター設置事業 西部地域に、ジョブコーチセンターを設置し、ジョブコーチニーズに対応していく。(鳥取市には、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取障害者職業センター(=ジョブコーチセンター)」設置済)
障がい者雇用啓発推進事業	345	○企業を対象とした障がい者雇用の好事例集の作成 ○企業に雇用されている同僚等に対する啓発・情報提供を主体とした精神障がい雇用対応例示集の作成 ○障がい者雇用を進めていくための企業研修会
障がい者就労ネットワーク事業	854	○障害者就業・生活支援センターを中心に連携体制を構築 ○発達障がい者個人々人を支援するためのネットワーク及び関連機関のネットワークを構築 ○聴覚障がい者が就職活動を行う場合等、必要に応じて手話通訳者を派遣
合 計	(42,646) 28,604	

3 これまでの取組状況、改善点  
・障がい者雇用の推進に取り組むため、平成18年度に「障がい者就業支援推進協議会」(会長: 副知事)を設置した。  
・平成25年4月の法定雇用率改正に伴い、当協議会の下に、商工団体や障害者就業・生活支援センター等の支援機関で構成する「障がい者雇用推進実施会議」を新たに設置し、「障がい者雇用の目標及び具体的な施策」を検討し、障がい者就業の数値目標を設定した。  
平成24年度末: 2,196人 ⇒ 平成28年度末: 3,300人

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者就業支援事業	23,773	25,460	△1,687				23,773	
トータルコスト	27,643千円 (前年度 37,376千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	障がい者就業・生活支援センターの体制整備 等							
工程表の政策目標(指標)	障がい者の就業支援:民間企業における障がい者雇用率を前年度以上とする							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
県内事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに障がい者就業支援体制の整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業概要
障がい者雇用に関するハンドブック作成費	179	障がい者雇用に関する相談・支援の窓口や障がい者雇用にあたっての支援措置や助成制度をまとめたガイドブックの作成・配布により雇用の促進を図る。
障がい者雇用優良事業所等の表彰	36	障がい者雇用優良事業所、優秀勤労障がい者、職場実習協力事業所、障がい者就労グッドサポート事業所、障がい者雇用功労者の5項目について表彰を行う。
障害者就業・生活支援センターの体制整備事業	21,841	障害者就業・生活支援センター(3箇所)が行う障がい者の就業及び生活支援に係る支援員の配置を行う。 ・ 職場開拓支援員(各1名) ・ 事務補助員(各1名)
障がい者職場実習	1,607	職場実習の受け入れ事業所に対して謝金を支給するとともに、職場体験者(障がい者)に対しても奨励金を支給する。(事業所、職場体験者とも1,000円/日)
各種セミナー、研修会の開催	110	・ 就業支援基礎研修会を開催する。 ・ 障がい者就業支援説明会を開催する。 ・ 初めて障がい者を雇った事業所のための研修会を開催する。
合 計	23,773	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 障がい者雇用優良事業所の表彰枠を増やし、今まで対象とならなかった小規模事業者も表彰の対象とすることで、小規模事業所における障がい者雇用の促進を図っている。(平成24年度～)
- ・ 障がい者職場実習で、実習先の事業所への謝金に加え、実習を受けた障がい者に対しても奨励金を支給することで、一般就業へ向けた働きかけを促進している。(平成24年度～)
- ・ 全国障害者技能競技大会に、本県から6名の選手が参加した。(平成25年11月;千葉県)
- ・ 障がい者雇用優良事業所等として、3法人と1個人を知事表彰した。(平成25年10月)
- ・ 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による必要な基準を定め、県が随意契約のできる者に障がい者雇用特例子会社を加え、これにより障がい者雇用事業者の優先調達を進めた。(平成25年度～)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室 [就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと就職促進事業	12,941	14,778	△1,837				12,941	
トータルコスト	16,811千円 (前年度 18,750千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	I J Uターン就職の支援業務							
工程表の政策目標(指標)	I J Uターン就職の促進: I J Uターン希望者への情報提供の充実等により、就業環境を整備する。 (ふるさと鳥取県定住機構の関与したI J Uターン者数70人以上、人材バンクシステム登録者数3,000人以上)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 東京・大阪に定住促進コーディネーターを引き続き配置するとともに、大学等に進学した学生やその保護者に県内就職情報を積極的に提供することで、本県へのI J Uターン就職の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 定住促進コーディネーターの配置 (ふるさと鳥取県定住機構に委託) 【予算額 12,153千円】 I J Uターン就職については、スタッフを東京、大阪に配置することで、相談者の状況を的確に把握し、相談の着実な積み重ねを行う。 また、日ごろから大学等の訪問を重ね、大学の就職担当窓口との綿密なパイプを構築することで、各種就職フェア実施の際に学生への周知を的確に行う。 ○配置人数 ・就職相談担当 2名 (東京、大阪各1名) ・大学訪問担当 1名 (大阪) ○業務内容 ・I J Uターン就職に関する相談、情報提供、無料職業紹介 ・大学の就職支援部門や本県出身学生への県内就職情報の提供</p> <p>(2) 県外に進学した学生のUターン促進 【予算額 788千円】 大学等に進学した学生に、県内就職情報を確実に届けることで、県内企業への就職を促進する。 ○保護者宛ての県内就職情報の送付 大学・短大等に進学した学生の保護者に本県就職情報を直接郵送するとともに、人材バンクへの登録をPRする。(進学初年度から送付)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・大阪に大学訪問担当の定住促進コーディネーターを配置して、大学の就職支援担当とのパイプを強化した。 ・今後は中国5県で連携して大学を訪問するなど、さらに大学とのパイプの強化に努めていく。 ・I J Uターン就職を促進するため、県内企業情報が広くI J Uターン希望者に届くよう取組を進めていく。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県技術人材バンク運営事業	15,006	0	15,006			<雑入> 51	14,955	
トータルコスト	18,876千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	技術人材バンクの運営管理 等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業への就職を希望する技術系人材(求職者)の情報と技術系人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、求職者の技術的能力評価、求人企業の人材ニーズの詳細な把握等により、専任のコーディネーターが両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」を運営し、技術系人材の県内就職及び県内企業の技術系人材の確保を促進する。

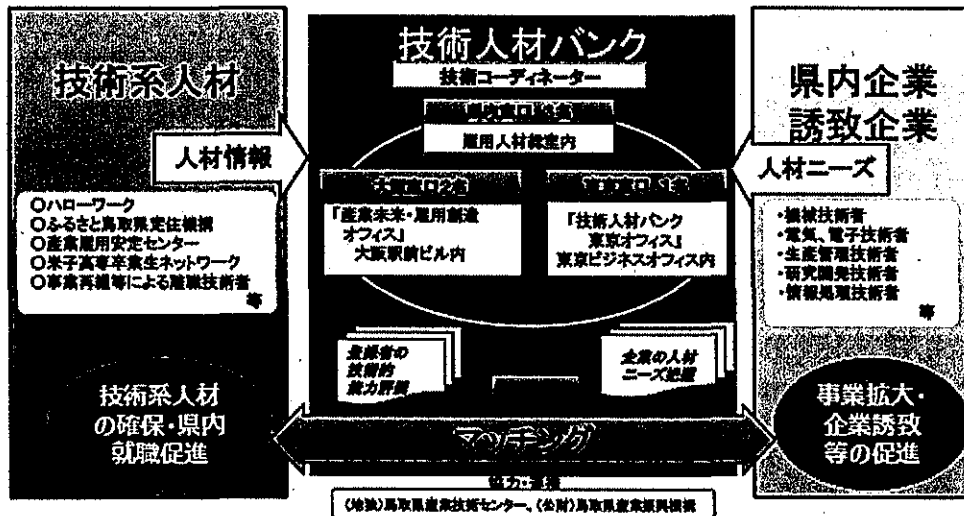
※「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト」の一環として事業実施し、県外窓口に係る経費は、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費」で別途計上。

2 主な事業内容

(1) 実施体制

	県内窓口	大阪窓口	東京窓口
名称	鳥取県技術人材バンク	鳥取県産業未来・雇用創造オフィス	鳥取県技術人材バンク東京オフィス
場所(予定)	雇用人材総室内	大阪駅前ビル内	鳥取県東京ビジネスオフィス内
コーディネーター一配置数	3名※	2名	1名

※3名のうち1名は、県内求職登録者の急増に対応するため、臨時的に配置。



(2) 業務内容

- ① 求職者情報の収集・登録と技術的能力評価  
バンク独自のネットワークや関係機関との連携等により、求職者情報を収集・登録し、登録者との面談等により技術的能力の評価を実施する。
- ② 求人情報の収集・登録と人材ニーズ把握  
企業訪問等により求人情報を収集・登録し、求人企業からの聞き取りにより、企業の人材ニーズを詳細に把握する。
- ③ 求職者と求人企業とのマッチング  
求職者、求人企業の登録情報を元に、最適なマッチングを実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度は、「鳥取県技術人材バンク整備事業」として、体制整備を中心に実施した。
- ・求職登録者数: 156名 求人登録数: 88名 (33社) 就職決定数: 26件 (バンク以外の紹介による決定数含む) [平成26年1月20日現在]

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源			備考
				国庫支出金	起債	その他	
若年者就業支援事業	(91,934) 85,919	(86,814) 78,827	(5,120) 7,092			(6,177) (雑入) 162	(85,757) 85,757
トータルコスト	107,588千円 (前年度 101,070千円) [正職員: 2.8人 非常勤職員: 11.0人]						
主な業務内容	若者仕事ぶらざ等、若年者就業支援窓口の設置及び支援の実施 等						
工程表の政策目標(指標)	若年者の就業支援: おおむね45歳未満の就職率を前年以上とする						

事業内容の説明 ※上段( )は緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

県内3地区に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、それぞれに支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行いながら職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。

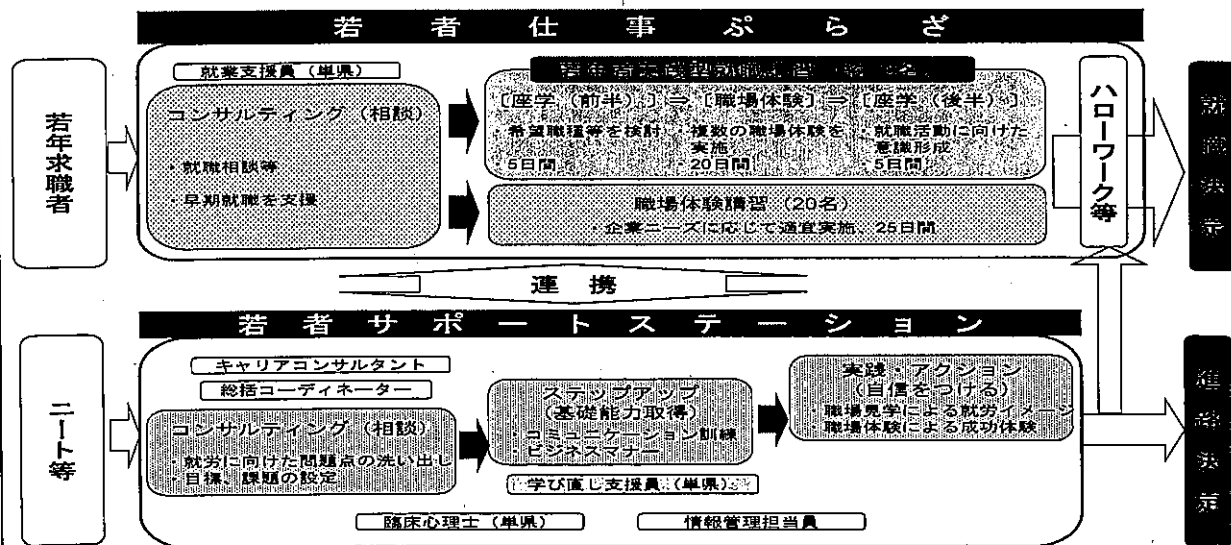
また、鳥取と米子に「若者サポートステーション」を設置し、ニート、引きこもり等の就職支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	事業内容	予算額
若者仕事ぶらざの設置	○県内3地区に、若年者の就職支援をワンストップで行う「若者仕事ぶらざ」を設置・運営する。	22,181
若者サポートステーションの設置	○ニートや引きこもり状態の若者の生活・就職支援を行う「若者サポートステーション」を県内2カ所に設置・運営する。	20,231
若年者就業支援員の配置	○若年者の就職相談等に応じ、早期就職を支援する。 ○とっとりでは若年者就業支援員を増員し、東部地区の若年者就業支援体制の強化を図る。 ※H25は緊急雇用創出事業を活用し、とっとり及びよなごに各1名配置。 <配置状況> とっとり(3人→4人)、くらよし(2人)、よなご(3人)	35,487
若年者実践型就職講習	○現行の若年者就職基礎講座に職場での就労体験をカリキュラムに組み込み、実際に就職した際の状況に近い体験を行う講習を開催。	(12,030)
職場体験講習	○初めての就職や未経験の業種への転職を検討する際に職場体験の機会を提供。	6,015
合 計		2,005 (91,934) 85,919

若年者の就業支援体系



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年11月に、ハローワーク米子の移転にあわせ、「よなご若者仕事ぶらざ」を隣接して移転。
- ・平成25年4月に、「よなご若者サポートステーション」を開設し、ニートや引きこもり状態の若者の生活・就職支援体制を強化。あわせて、緊急雇用創出事業を活用し、とっとり及びよなごに各1名ずつ配置し若年者就業支援体制を強化した。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
中高年者就業支援事業	(63,469) 50,092	(44,589) 44,589	(18,880) 5,503			(13,377)	(50,092) 50,092	
トータルコスト	52,414千円 (前年度 46,972千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	中高年者に対する就職支援							
工程表の政策目標(指標)	中高年者等の就業支援: 中高年者等の就職率を前年度以上とする							

事業内容の説明 ※上段( )は緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

ミドル・シニア仕事ぶらざ(県内3か所設置)については、就職が困難とされる中高年者(おおむね40歳以上)の就職支援業務を3か年間(平成23年4月~平成26年3月)、民間職業紹介事業者へ委託実施した。この事業効果が高かったため、引き続き3年間事業を実施する。

2 主な事業内容

(1) 委託期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日(3年間の債務負担行為)

(2) 開所時間

月~金曜日 午前10時~午後6時(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く)

(3) 支援内容

就業支援員を必要数配置し、職業相談から求人開拓、就職先の紹介までマンツーマン体制で、きめ細やかな就職支援を実施する。

(4) 体制

(単位: 人)

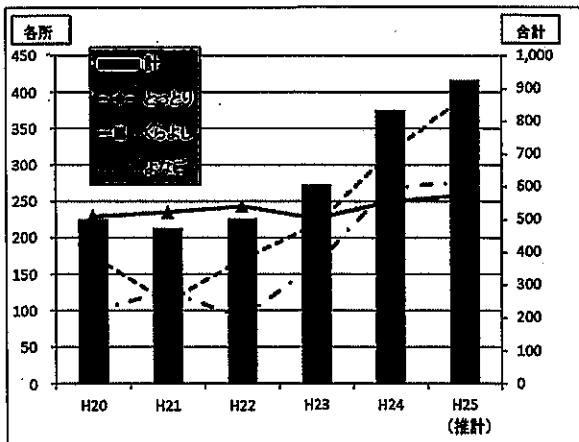
地区	平成26年度	(参考: 平成25年度)
鳥取	7	6
倉吉	2	2
米子	3	4
計	12(うち基金対応2)	12(うち基金対応2)

3 これまでの取組状況、改善点

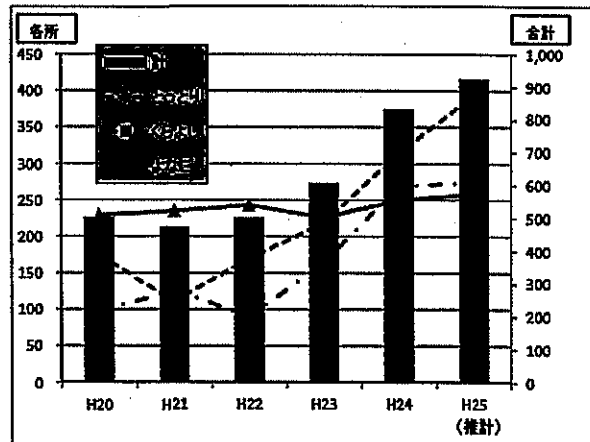
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
就職率	51.1%	62.2%	61.0%

※平成25年度は12月末現在

就職決定者数(単位: 人)



新規相談者・求職者数(単位: 人)



平成26年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)

1 目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,269	15,248	21			〈雑入〉 59	15,210	
トータルコスト	19,912千円 (前年度 20,014千円) [正職員: 0.6人 非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	職業相談、職場定着支援、講習受講斡旋、能力開発支援の実施							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供する。

2 主な事業内容

八頭・境港の「鳥取県ふるさとハローワーク」に就業支援員を各2名配置する。

【鳥取県ふるさとハローワークの概要】

	八 頭	境 港
名称	鳥取県ふるさとハローワーク八頭	鳥取県ふるさとハローワーク境港
設置場所	八頭庁舎別館1階 (八頭郡八頭町郡家100)	境港市役所1階 (境港市上道3000)
設置日	平成20年4月1日	
開 所	8時30分～17時15分(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)	
運営管理	県	
機 能	【県】・就業支援員による就業支援、職場定着支援、出張相談 【国】・相談員による職業相談・職業紹介 ・求人情報検索機の設置	

【国、県、市町の役割分担】

主 体	八 頭	境 港
国	・相談員の配置(各3名)、求人情報自己検索機の設置(各5台) ・求人開拓推進員の配置(境港1名)	
県	・就業支援員の配置(各2名)	
市町	・施設を県から借り受け提供 ・施設の維持管理費(光熱水費等)を負担(3町で分担)	・施設提供 ・施設の維持管理費(光熱水費等)を負担

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年3月に県の支援員を各1名から各2名に増員し、支援体制を強化した。また、開所時間を9時～17時までから、8時30分～17時15分までに延長してサービスの向上に努めた。

(相談者数)

(単位: 人)

年 度	22	23	24	25(12月まで)
八 頭	456	456	452	320
境 港	448	410	439	300
計	904	866	891	620

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就業基礎能力養成事業	3,600	3,600	0				3,600	

トータルコスト 5,148千円 (前年度 5,189千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 基礎的な就業能力開発支援の実施等

工程表の政策目標(指標) 中高年者等の就業支援:中高年者等の就職率を前年度以上とする

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、事務的業務以外の職種においても、最低限のパソコン操作を採用条件の一つとする企業が増える中で、パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施する。

2 主な事業内容

課 程	20時間コース
対 象 者	就職するにあたり、早急にパソコンの基本的な操作方法の習得が必要とされる求職者
講習内容	文書作成ソフト(ワード)、表計算ソフト(エクセル)の基本操作など最低限のパソコン能力の習得
定 員	60名
受 講 料	無料
実施方法	県内東・中・西部の事業者に業務委託する 対象者は県の支援員(若年者就業支援員、ふるさとハローワーク就業支援員)の斡旋またはミドル・シニア仕事ぶらざの就業支援員の推薦により受講する

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度からパソコン基礎講習事業(6時間コース)を実施し、平成21年度9月補正予算で実務型パソコン講習事業(20時間コース)を追加して実施した。
- 平成22年度からは、事業を一本化し、2コースで実施した。
- 平成23年度からは、利用者の少ない6時間コースを廃止(平成22年度:40名定員)し、20時間コースの定員を10名増員した。

<実績>

年 度	受講者数	受講後の進路状況	
		就職者	未就職者
23年度	55人	31人	24人
24年度	44人	22人	22人
25年度 (12月末)	34人	15人	19人



平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)女性の創業応援事業	2,317	0	2,317				2,317	
トータルコスト	2,317千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	事業内容詳細検討、委託契約先選定、契約、事業進捗管理 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内において、女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。

2 主な事業内容

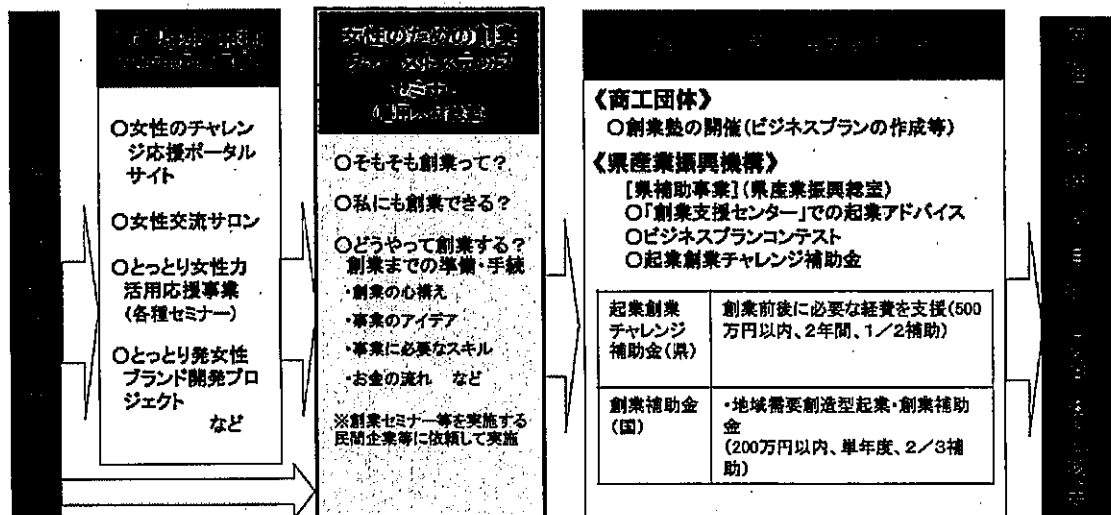
創業に関心はあるが、何を学ばばいいのかわからない、自分は何をやりたいのかわからない、どのような準備が必要なのかなどがわからず創業へ踏み出せない女性や、創業に向けたヒントをつかみたい女性など、創業について漠然とした意識の人でも気軽に参加でき、創業へのイメージを具体化するため次のセミナーを開催する。

【女性のための創業ファーストステップセミナーの概要】

- 位置付け 女性の社会での活躍への意識啓発と現実の創業とをつなぐものとして実施
- 開催回数 全5回 (県東部・西部地区…各2回、県中部地区…1回)
- 定員 各回20名程度
- 内 容 ☆創業のヒントとなる講義
  - ◇そもそも創業って? ◇私にも創業できる? ◇どうやって創業する?
  - ◇創業までの準備・手続は?
- ☆講師、受講者同士の交流

女性の創業支援について

女性の創業支援に向けて、第3次男女共同参画計画の目標(H28: 60人以上)を達成するため、「女性のための創業ファーストステップセミナー」を開催し創業を支援する。



3 これまでの取組状況等

- ・本県では、創業に関するセミナーや相談、補助制度により男女を問わず支援を行っている。
- ・日本再興戦略において「女性の活躍推進」が上げられており、女性が活躍できる環境整備が必要とされている。
- ・本県の女性による創業件数は少ないが、増加の兆しがある。その中でも小規模な創業が多い。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7699)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	153,096千円 (前年度 156,355千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	労働移動受入奨励金の支給事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

(1) 対象となる離職者

(財)産業雇用安定センターに移籍支援登録をしている企業の離職予定者で、ハローワーク、(財)産業雇用安定センター又はその他の職業紹介事業者(以下「ハローワーク等」という。)に求職登録している者等。

(2) 対象となる送出企業・受入企業の業種

鳥取県地域産業活性化基本計画の集積業種(31業種)など県が認めた業種  
(例) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、情報サービス業 など

(3) 奨励金の額 1人あたり100万円(6ヶ月ごとに50万円) ※想定人数150人

(4) 支給要件

<送出側の主な要件>

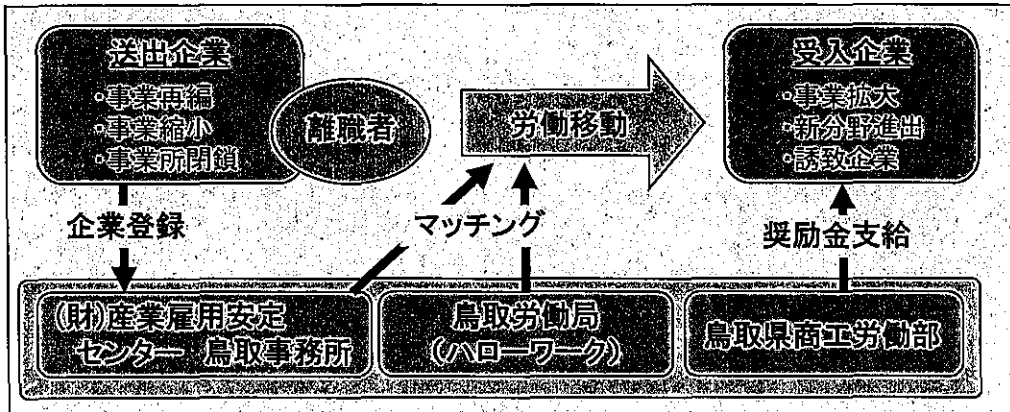
次のいずれかに該当する送出企業

- 最近3か月の生産量等が前年同期に比べ概ね10%減少している。
- 最近3か月の雇用保険被保険者数が、前年同期に比べ増加していない。

<受入側の主な要件>

- 県内に所在する事業所で、対象となる離職者をハローワーク等の紹介により正規雇用する。
- 雇入れの日の6か月前～正規雇用から1年経過後までに事業主都合解雇がない。
- 送出企業と経済的に独立している。(親会社、子会社、関連会社は対象外)

(5) 労働移動支援の枠組み



3 これまでの取組状況、改善点

電気機械関連産業を中心に事業縮小や事業再編に伴う従業員の再配置が進められており、今後、離職を余儀なくされる人が多数見込まれることから、平成24年11月補正で労働移動受入奨励金の制度を創設した。

H26.1.22現在 正規雇用人数 114人 (うち奨励金支給人数 25人)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
正規雇用奨励金 (重点分野職場体験型雇用事業関連)	88,200	179,000	△90,800				88,200					
トータルコスト	91,296千円(前年度 182,178千円)[正職員:0.4人]											
主な業務内容	正規雇用奨励金の支給事務等											
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要 重点分野職場体験型雇用事業で有期雇用した職場体験者を事業主が正規雇用した場合に、正規雇用奨励金を支給することで、正規雇用の拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 国の重点分野雇用創造事業を活用した鳥取県版トライアル雇用として実施している重点分野職場体験型雇用事業において、職場体験者として有期雇用した失業者を職場体験の後に引き続き正規雇用した場合に、事業主に対して奨励金(正規雇用1名につき1,000千円)を支給する。 ・奨励金は正規雇用を開始した日から6か月後も雇用継続されている場合に支給し、事業主からの申請に基づいて行う。 ・トライアル期間及び正規雇用後1年の間に、正規雇用された者及び他の従業員を事業主都合で解雇した場合は、支給しない又は返還させる。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>想定人数</td> <td>88名</td> </tr> <tr> <td>所要見込み額</td> <td>88,000千円(1,000千円×88名)</td> </tr> </table> <p>【参考】重点分野職場体験型雇用事業の概要 県内の失業者に国の「重点分野雇用創造事業」を活用した有期雇用による職場体験を提供する事業を、県内企業等へ委託して実施する。 ※平成25年度より、本事業を過去に実施した者にあつては、職場体験者(途中退職者含む)の3割以上を正規雇用している者でなければ受託できないこととした。 ・対象分野 (失業者全般を対象とする場合) 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て、地域社会雇用 (未就職卒業者を対象とする場合) 土木・建設を除く概ね全ての分野 ・雇用期間 3か月以上6か月以内</p> <p>3 これまでの取組状況 ・平成23年度実績は313名の体験終了者に対し、正規雇用119名。 ・平成24年度実績は287名の体験終了者に対し、正規雇用164名。 ・平成25年度事業は224名の職場体験を委託済み。 (平成26年1月21日現在で体験終了者は38名、そのうち25名が正規雇用)</p>									想定人数	88名	所要見込み額	88,000千円(1,000千円×88名)
想定人数	88名											
所要見込み額	88,000千円(1,000千円×88名)											

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
専門的技術者等正規雇用促進事業 (正規雇用奨励金)	2,000	10,000	△8,000				2,000	
トータルコスト	2,000千円 (前年度 10,794千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	正規雇用奨励金支給事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成24年度専門的技術的職業正規雇用促進事業によるトライアル雇用実施者を、引き続き正規雇用した事業主に対して正規雇用奨励金の支給を行う。								
2 主な事業内容								
県の「重点分野職場体験型雇用事業」の対象とならない求職者のうち「専門的・技術的職業」への正社員を希望する者について6ヶ月以内のトライアル雇用を実施し、トライアル終了後に正社員採用となった場合に正規雇用奨励金を支給する。								
【支給額】								
○トライアル雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助額:最大8万円/月(就労日数に応じて)</li> <li>補助限度額:48万円(8万円×6ヶ月)</li> <li>※トライアル雇用期間:6ヶ月以内</li> </ul>							
○正規雇用奨励金	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用奨励金:100万円/人(正社員採用6ヶ月経過後)</li> </ul>							
3 これまでの取組状況								
【利用実績】平成24年度:正社員採用決定 7社(11名)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
雇用維持促進利子助成事業	2,513	6,263	△3,750				2,513	
トータルコスト	3,287千円 (前年度 7,057千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付申請書等の受理・審査・交付決定・支払等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における雇用環境の改善を図るため、県制度融資(経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に限る。以下「対象資金」という。)を利用して経営の安定に努めるとともに、雇用調整助成金を利用して雇用の維持に努める中小企業者に対して、対象資金の支払利息の一部を助成する。

<雇用調整助成金>

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練又は出向により、労働者の雇用の維持を図る場合に国が休業手当など事業主負担相当額の一部を助成する制度。

2 主な事業内容

項目	内 容
対象者	次のア及びイのいずれにも該当する県内の中小企業者 ア 対象資金を借り入れており、未納の延滞金がないこと。 イ 雇用調整助成金の支給決定を受けていること。 (平成26年1月から26年12月までに受けた支給決定に限る。)
助成内容	対象資金の借入利息のうち年率1パーセントに相当する額を県が直接補助する。
交付時期等	年4回(5月、8月、11月、2月)、事業者からの申請に基づき県が直接交付する。

3 これまでの取組状況、改善点

金融機関等との連携及び対象資金活用企業に対する制度の周知に努め利用促進を図った。

年度	平成22	平成23	平成24	平成25(12月末)
利用実績	15事業所 (112月分)	16事業所 (130月分)	13事業所 (99月分)	6事業所 (35月分)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国・道・県	起債	その他	
緊急雇用創出事業	1,412,356	2,648,220	△1,235,864			<繰入金> 1,407,078 <財産収入> 5,278	
トータルコスト	1,427,834千円(前年度 2,664,108千円)[正職員:2.0人 非常勤職員:2.0人]						
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務等						
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出のほか、地域の実情に応じた「人づくり」による雇用の拡大や在職者の処遇改善に向けた取組を推進するための県及び市町村事業を実施する。							
2 主な事業内容 (1) 起業支援型地域雇用創造事業 (250,994千円) 平成25年度中に開始した事業を対象に継続して実施する。市町村へは補助金(補助率10/10)を交付する。							
事業内容	地域の産業・雇用振興策に沿って、安定的な雇用創出に資する事業を民間企業等へ委託し、雇用を創出する。						
対象企業等	起業後10年以内の企業、NPO等						
実施期間	平成25年度中に開始した事業については、平成26年度末まで						
その他	・事業費に占める新規雇用失業者の件数割合 1/2以上 ・雇用期間 … 1年以内 ・失業者を正規雇用した場合は、事業主へ一時金を支給する。(1人あたり30万円)						
(2) 地域人づくり事業 (1,150,288千円) 国からの平成25年度の交付金による基金を活用し、民間企業等への委託により次の事業を実施する。市町村へは補助金(補助率10/10)を交付する。							
事業内訳	事業内容						実施期間
雇用拡大プロセス	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業 (雇用を伴わない事業も可能) 《雇用期間》 …… 1年以内(雇用を伴う場合) 《実施要件》 …… 受託者は、「人材育成・就業支援計画」の策定が必要 ・雇用を伴う事業では、OJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成が必須 ・雇用を伴わない事業では、事業費に占める新規雇用者の件数割合が 1/2以上						平成26年度末まで  平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで実施可能
処遇改善プロセス	非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援することにより、在職者の賃金引上げ等改善を図る事業 《実施要件》 …… 受託者は、「処遇改善計画」の策定が必要 《委託想定先》 …… 支援対象企業、又は関係団体やコンサルタント業者、金融機関など						
(3) その他 ・基金事業運営のためのコーディネーター人件費等 (5,796千円) ・基金運用利息の基金への積み増し (5,278千円)							
3 これまでの取組状況、改善点 平成25年度末に創設された「地域人づくり事業」では、地域の実情に対応した人材育成による雇用拡大や、在職者の処遇改善を目標とする事業実施が可能となり、経済再生成長戦略等と連携することで、より効果的な雇用拡大成果が期待できる状況となった。							

平成26年度緊急雇用創出事業 事業一覧

1 起業支援型地域雇用創出事業

所属名		事業名	事業費 (千円)	新規 雇用 (人)	事業概要
総務部	東京本部	打って出るコンテンツビジネス応援事業（販路開拓員）	6,900	1	秋葉原のコンテンツ系アンテナショップを中心に活動する販路開拓員を雇用し、東京の企業とのマッチング、商品開発、マーケティング、企業誘致などを県内企業と調整しながら行う。
商工労働部	雇用人材総室	人材育成型雇用促進事業	96,794	25	県内の失業者に対し、正規雇用への移行を前提とした人材育成を行う事業を、予申し出のあった県内企業等へ委託して実施する。
一時金			54,300		
管理・運営費			3,949		
小計			161,943	26	

2 地域人づくり事業

所属名		事業名	事業費 (千円)	新規 雇用 (人)	事業概要
総務部	東京本部	アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業	6,900	1	県内コンテンツビジネス産業の販路開拓等を支援するため、秋葉原のコンテンツ系ビジネスオフィスを中心に県内コンテンツ商品の販路開拓等の活動を行う人材を雇用し、OJTやOFF-JOB等を通じて営業能力を強化育成を図る。
地域振興部	とっとり暮らし支援課	とっとり移住定住支援事業	4,280	1	移住希望者が安心して移住できる環境整備と空き家の利活用を促進するため、移住希望者からの住宅に関する相談対応や空き家の掘り起こしや利活用の提案を行うことできる人材（空き家活用コンサルティングマスター）を育成する。
	とっとり暮らし支援課	地域サポート人づくり事業	10,530	2	中山間地域等の人材を育成する取組を推進するため、中山間地域等において地域を支える（サポート）活動を行っている事業体に若者等を雇用し、OJTや外部研修等により地域サポート活動などに必要な研修企画の立案能力等を修得させる取組を委託する。
	教育・学術振興課	ものづくり教育のためのFabLab普及事業	12,624	2	新たな分野のFabLab（ファブラボ；個人による自由なものづくりの可能性を広げるための実験工房）に携わる人材を育成するため、鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む団体に委託し、子どもから大人まで一気通貫の「ものづくり教育」の実践活動の担い手を雇用・育成する。
文化観光スポーツ局	文化政策課	鳥取ゆかりの文学発信人材育成事業	7,651	1	尾崎放哉生誕130周年記念事業をより効果的に実施するための広報等周辺事業を実施する。併せて雇用者のイベント企画・運営及びチラシ・広報編集等にかかる能力向上につなげる。
福祉保健部	長寿社会課	とっとり人づくり介護・認知症予防地域推進事業	5,985	10	元気高齢者等が中心となった地域サロンや認知症予防に繋がる取組等を新たに実施する企業、NPO等に対し、人件費を伴う支援を行う
	青少年・家庭課	児童養護施設等職員雇用促進事業	45,322	17	児童養護施設等に委託し、新たに雇用した直接処遇職員（保育士等）に人材育成を図りながら、正規員化を目指す。
	青少年・家庭課	要保護児童就労等自立支援事業（喜多原学園中卒児童支援事業）	2,994	1	最低限の知識・学力を習得させるとともに、希望する高校に進学できるよう学習支援を行うため、学習塾等に学習指導を委託
生活環境部	環境立県推進課	とっとりCO2ダイエット作戦フォローアップ事業	5,134	1	協賛店舗のフォローアップと本事業の普及啓発を行う、「とっとりCO2ダイエット作戦」推進員を配置
商工労働部	立地戦略課	企業立地に係る雇用拡大・高度人材育成事業	100,000	46	誘致企業により新規立地や事業拡大を行うための新増設事業などの企業立地にあわせ、人材確保・人材育成を目的として行う雇用・人材研修・販路開拓・海外展開等を支援
	経済産業総室	バイオベンチャー正規雇用奨励事業	14,000	2	県内バイオベンチャーに対し、研究開発等に必要な技術者の養成を支援し、正規雇用につなげる。
	経済産業総室	産業支援機関開業がい者雇用促進事業	2,392	1	産業支援機関において、継続的な雇用を実現ため、試行として1年間障がい者を雇用し、様々な業務を経験させることで、継続的な雇用につなげる。

商工労働部	雇用人材総室	県内企業魅力発見支援事業	4,107	1	事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者が、その課題に取り組む中堅リーダーを育成するための研修を行うことにより、県内企業の事業拡大を促進する。
	雇用人材総室	障がい者就業支援推進事業	14,042	3	就職した障がい者が離職せず、長く勤められるために、県内3か所の障害者就業・生活支援センターに職場定着支援員を配置（各1名ずつ）し、就職した障がい者の職場を訪問し、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。
	雇用人材総室	若年者就業支援事業	6,015	1	現在実施している若年者就職基礎講座に職場での就労体験をカリキュラムに組み込み、実際に就職した際の状況に近い体験を行うことで、就職に対する若年者の意識形成を促進し、安定的な雇用促進を図る。
	雇用人材総室	離職者等人材開拓型再就職支援事業	29,879	30	離職者等で再就職先が決まらない者に対して、再就職への意欲向上のための研修を実施するとともに、短期間の企業実習を通して早期の再就職実現を図る。
	雇用人材総室	中高年者就業支援事業	13,377	2	中高年者の働きたい者の要望と、社会の求めるニーズをマッチングさせる「就業支援員」を増やし、中高年者の就業促進を促していく。
	雇用人材総室	若年者への技能承継推進事業	40,300	15	県内の若年者の就職促進、人材育成を支援するため、鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等による共同体に委託し、若年者を期間雇用し、集合訓練や企業実習を実施することにより、正規雇用につなげ、技能承継を推進する。
	雇用人材総室	女性の就業支援モデル事業	17,000	3	女性の就業を総合的に支援するため、新たに女性就職支援センター（仮称）を県内3箇所に設置し、就職相談等の就職支援を行うと共に、育休・産休代替職員等の求人ニーズのある企業に対して、登録者の派遣などを行う。
	雇用人材総室	人づくりによる経済成長戦略推進事業	386,423	1	鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、県内企業が社員の処遇改善を目的として、新事業展開などの中で取り組む在職者の人材育成等を支援する。
	雇用人材総室	食品加工業中堅リーダー育成事業	3,000	1	食品加工業の中堅リーダー向けに、業務管理や生産効率向上等に向けた研修を実施し、従業員の処遇改善につなげる。
農林水産部	販路拡大・輸出促進課	首都圏販路開拓支援事業	5,265	1	岡山県との共同アンテナショップの設置に伴い、県産品の販路拡大と打って出ていきたい県内事業者の支援を強化するため、新たに鳥取県物産協会に東京駐在の販路開拓マネージャーを配置して、より効果的で多角的な販路開拓を図る。
	とっとり農業戦略課	とっとり農（あぐり）ビジネス研修事業	10,177	1	意欲的に農業に取り組む者を対象に、農業ビジネスに必要な知識などについて体系的な研修会を開催する。
	畜産課	畜産新規就業研修支援対策事業	11,185	3	畜産業の若年者の有期雇用と技能習得、畜産農家実習を通して関係団体の正規雇用や新規就業へとつなげる。
	畜産課	畜産物生産・消費拡大チャレンジ支援事業	20,818	2	ブランド畜産物の適切な流通の確保や適切な価格での販路拡大を進めることで県内畜産流通業界の活性化や人材確保を進める。
	県産材・林産振興課	鳥取産CLT等生産支援プロジェクト事業	5,000	1	新たな木材製品として注目されているCLTの販路拡大を目指して、県内企業が行う雇用・人材育成を支援する。
	予備費		65,888	1	予備枠の範囲内で随時、雇用拡大や処遇改善のための事業を機動的に実施する。
	管理・運営費		1,847		
	小計		852,135	145	

### 3 合計

区分	事業費 (千円)	新規 雇用 (人)
県事業 計(1+2)	1,014,078	171
市町村補助事業 計	393,000	-
基金運用利息積立	5,278	-
合計	1,412,356	-



平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内主要製造業再生支援事業	17,700	0	17,700				17,700	
トータルコスト	18,474千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	再生計画の審査・フォロー、補助事業の交付決定・支払事務等							
工程表の政策目標(指標)	事業再編や閉鎖等による離職者を中心に、労働移動や製造業の再生支援、技術人材の県内雇用創出策等を通して雇用機会を確保							

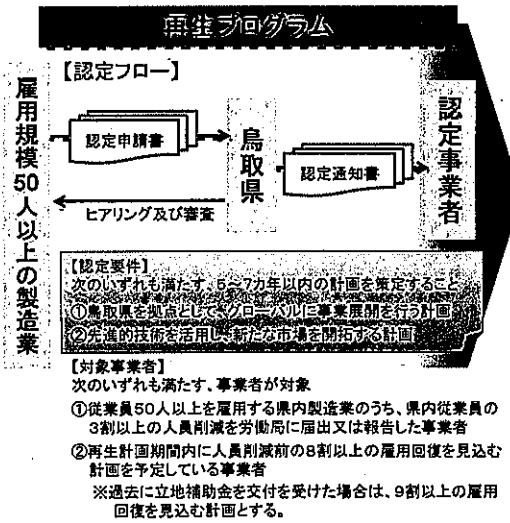
事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化、資源制約などで悪化しており、我が国製造メーカーの競争力強化のための国内製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先端的技術の導入による新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。

2. 主な事業内容

雇用規模50人以上の製造業が本県を拠点として、先進的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開する再生プログラムを策定した事業者に対して、研究開発、人材育成、設備投資等に至るまで一貫した経費の一部を補助する。  
(想定)再生件数1社、雇用回復人数30人程度  
(債務負担行為額)113,700千円:平成27年度~32年度



認定事業者に対してパッケージ支援

<p><b>研究開発</b></p> <p>※ 先端的技術開発に要する経費の一部を補助する。 (補助率) 2/3、(限度額) 1億円※人件費含む</p>									
<p><b>人材育成研修</b></p> <p>※ 先端的技術の活用による生産体制構築等のために必要な人材育成に要する経費の一部を補助する。 (補助率) 1/2、(限度額) 60万円/人</p>									
<p><b>設備投資</b></p> <p>※ 製造・研究開発等を集約した拠点工場等の設備投資に要する経費の一部を補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>研究開発拠点</th> <th>製造拠点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>30~40%</td> <td>10~25%</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>30億円</td> <td>50億円</td> </tr> </tbody> </table>		研究開発拠点	製造拠点	補助率	30~40%	10~25%	限度額	30億円	50億円
	研究開発拠点	製造拠点							
補助率	30~40%	10~25%							
限度額	30億円	50億円							
<p><b>貨物利用</b></p> <p>※ 港湾定期航路を利用した場合に、経費の一部を補助する。 (補助金額) 25,000円/TEU、(限度額) 2,500万円</p>									
<p><b>融資制度</b></p> <p>※ 再生計画の補助費を、公庫のスキームを活用して確保する場合の金利の一部を補助する。 (引下金利) 0.8%、(負担割合) 県と国が0.4%ずつ</p>									

3. これまでの取組状況・改善点

- 県内主要製造業の事業再編等に対する雇用対策及び企業再生支援等に取り組むために、知事をトップとする緊急雇用対策会議により、対策を協議した。
  - 開催状況(計6回開催)[H24.11.12、12.17、H25.2.1、5.10、10.16、11.29]
  - 主な議題
    - 県内主要製造業の現状、三洋電機CEBU及び日立金属鳥取工場の事業再編、企業立地事業計画企業に係る雇用見込、緊急雇用基金事業の活用策等
- 緊急雇用対策窓口を雇用人材総室内に設置(H24.11.12~)している。
- 本県に拠点を置く、雇用規模50人以上の製造業の企業を訪問し、状況を把握している。
- 再生プログラムの制度に該当する企業に同制度を説明し、雇用回復を促す。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

雇用人材総室 [就業支援室] (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県内企業魅力発見支援事業	(16,588) 12,481	(0) 0	(16,588) 12,481			(4,107)	(12,481) 12,481	
トータルコスト	14,803千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託業務の管理、業務委託先との連絡調整、委託業務の成果検証 等							
工程表の政策目標 (指標)	全国平均を上回る有効求人倍率の達成							

事業内容の説明

上段 ( ) は緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

県内企業の事業拡大等による産業活性化を図るため、将来の産業人材となる高校生や大学生等に対するキャリア教育 (企業人を学校へ派遣) やインターンシップによる職業体験、現場を担う中堅層 (従業員) に対する能力開発研修を実施することで企業における人材育成を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図る。

2 主な事業内容

委託先: 鳥取県中小企業団体中央会

区分	対象者	事業概要
高校生のキャリア教育	将来の産業人材 (工業系・実業系の高校生・高専生等)	「マッチング重点業種*」を指定し、該当する企業から工業系・実業系高等学校及び高等専門学校を中心に、講師 (企業人) を派遣してもらい、また学校から企業へ訪問してもらい、仕事の魅力を伝えてもらう。 ※「マッチング重点業種」とは、縫製業、建設業など、業務に対する生徒や学生の理解が進んでいない業種。
大学生等のキャリア教育	将来の産業人材 (大学生、短大生、専門学校生、高専生等)	大学生等 (低年次) を対象に、県内企業の仕事や技術に実践的に携わることで、県内企業の魅力を感じてもらい、有力な就職候補先の一つとして認知されることを促進する。
大学生等の人材確保支援		大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。
中堅リーダーの育成 [緊急雇用基金 (地域人づくり事業) で実施]	企業の中堅層 (従業員)	経営診断等により、事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者とその課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な支援を行うことにより、県内企業の事業拡大を促進する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・日本再興戦略において「若者・高齢者等の活躍推進」が上げられており、その必要性が求められている。
- ・大学生等の人材確保、中堅リーダーの育成については、これまで (公財) 鳥取県産業振興機構で取り組んできたが、平成18年度から同機構と連携し、企業支援のノウハウを持ち、中小企業診断士や中小企業組合士など多くの有資格者を有する鳥取県中小企業団体中央会へ、委託先を変更して実施する。
- ⇒H25年度の実施状況
  - ・大学生等の人材確保: 参加学生44名 (延べ45人)、受入企業29社
  - ・中堅リーダー研修: 14社・20人 (東部5社、西部9社)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	45,700	83,200	△37,500				45,700	
トータルコスト	48,022千円 (前年度 85,583千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付に係る事務、補助事業の成果検証 等							
工程表の政策目標(指標)	全国平均を上回る有効求人倍率の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業補助金の認定企業のうち、次の対象企業が新規雇用者に対して研修を行う場合、その研修経費を助成することにより、大規模な雇用機会の創出等を図る。

<対象企業>

- (1) 大規模雇用を行う企業
- (2) 事業のグローバル化、技術の高度化・製品の高出加価値化を行う企業 (知事が特に認めたもの)

<新規雇用案件>

認定区分	新規雇用要件	
	大規模雇用	知事が特に認めたもの
企業立地事業補助金	50人以上	企業立地等事業補助金の雇用案件と同様(一部業種を除く)
情報通信関連雇用事業補助金	(技術者等20人以上)	
事務管理部門雇用創出事業補助金	20人以上	—

2 主な事業内容

対象企業	企業立地等事業補助金の認定企業のうち、次の新規雇用要件を満たす企業。 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 <製造業> 50人以上 (知事特認:10人以上) <自然科学研修所、ソフトウェア業等> 技術者等20人以上 (知事特認:5人以上) <情報処理・提供サービス業> 50人以上 (パート含む) (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 <自然科学研修所、ソフトウェア業等> (1)の要件と同様 <情報処理・提供サービス業> (1)の要件と同様 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業 20人以上
対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者
対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等
補助金額	(1) 対象経費の1/2 (上限:60万円/人) (2) 対象研修期間:雇用の日から1年以内
補助対象期間	(1) 企業立地事業補助金の認定企業の場合 事業認定日から新增設事業完了日の3年を経過するまで (2) 情報通信関連雇用事業補助金、事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業の場合 事業認定日から事業開始日の3年を経過するまで
交付要件	研修期間満了時に在籍していること。
想定人数	190人程度 (製造系45人程度、事務系145人程度)

3 これまでの取組状況・改善点

本県の雇用情勢の改善には、事務系企業を中心とした大規模な雇用機会の創出等が引き続き必要である。

<参考> 有効求人倍率の状況 (平成25年12月末現在)  
鳥取県0.94倍 (事務的職業0.21倍) / 全国1.03倍

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業人材確保対策事業	2,742	2,742	0				2,742	
トータルコスト	8,933千円(前年度 12,275千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	誘致企業等の求人情報PR、大学生等に対する企業紹介フェア・見学会の開催、雇用関係助成制度パンフレットの作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県への企業誘致の推進及び県内企業の競争力向上のため、県内企業の情報発信・魅力発信を支援するとともに、求職者と県内企業とのマッチングを行うことにより優秀な人材の確保を図る。また、雇用関係助成制度の周知を図ることで、求人内容の改善、求人数の充足を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額
無料職業紹介事業	○誘致企業等と求職者とのマッチング(無料職業紹介)を行う。	80千円
求人情報提供事業	○とりネットホームページでの求人情報提供 ○チラシによる求人情報提供(大量求人の場合) ※とっとり仕事・定住人材バンク登録者への誘致企業等求人情報メール配信((財)ふるさと鳥取県定住機構が実施)	1,172千円
大学生等県内就職促進事業	○大学生等の県内企業への関心を高め、県内就職を促進するため、大学等と連携し県内企業を対象とした、就職フェア及び企業見学会を開催する。	1,300千円
県・国の雇用関係助成制度のPR	○県・国でそれぞれが所管する雇用関係助成制度のPRパンフレットを作成し、制度紹介を行い、求人内容の改善、求人数の充足を促進する。	190千円

3 これまでの取組状況、改善点

事業名	取組状況
無料職業紹介事業	○求人票を随時受付、求職者への紹介を実施した。
求人情報提供事業	○米子市市報(9月号)に、求人チラシの折込を実施した。
大学生等県内就職促進事業	○企業紹介フェア ・平成25年度 3回開催 参加者数428人(米子高専:216人、環境大学:138人、鳥取大学:74人) ○企業見学会 ・平成25年度 22社見学実施予定(2月~3月)
県・国の雇用関係助成制度のPR	○商工団体等での認知度も高まっており、平成25年度は7,000部発行し、県内ハローワーク、商工団体等へ配布し周知を行った。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業の人材育成・確保促進事業	1,824	6,092	△4,268				1,824	

トータルコスト 4,146千円 (前年度 8,475千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 委託業務の管理、業務委託先との連絡調整、委託業務の成果検証 等

工程表の政策目標(指標) 全国平均を上回る有効求人倍率の達成

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業の人材拡大等による産業活性化を図るため、経営者層に対する意識啓発を図るほか、企業における人材育成に係る支援情報の一元化・提供の基本的な枠組みを形成することで、企業における人材育成を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図る

2 主な事業内容

委託先:(公財)鳥取県産業振興機構

事業区分	対象	内容	目的
人材育成の意識啓発 (958千円)	経営者・ 管理者層	人材育成に関するセミナーを開催する。	企業トップの意識啓発を促進し、企業内での人材育成を推進する。
人材育成支援情報の一元化・提供 (866千円)	企業全般 /求職者	ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト(とっとりSTEP)」を運営し人材育成セミナー等の情報を一元的に提供する。	企業の人材育成を促進し、併せて求職者の能力開発に資する。
関係機関の連携による効果的な人材育成支援	—	県内の教育機関、経済団体、産業支援機関等で組織する「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」を運営する。	企業の人材育成を効果的に支援する方策を検討する。

3 これまでの取組状況、改善点

(取組状況、改善点)

- ・経営者層に対して「トップセミナー」を開催し、県外企業の実践例・先進的取組事例を紹介している。特に従業員等の人材育成策については意識啓発・問題解決の場のニーズが高く、継続して実施することが必要である。  
⇒平成25年度参加実績:第1回(東部)52名、第2回(西部)57名
- ・現場の中核を担う従業員向けにマネジメント及びマーケティング研修等を実施し、県内中小企業の課題である中堅リーダーの育成を支援している。日常業務に活用できる知識を習得でき、参加者・企業からも評価は高く、受講希望者も多い。  
⇒H25年度参加実績:14社・20名
- ・平成22年6月に「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」を設立、平成23年2月にウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト(とっとりSTEP)」を開設し、行政・教育機関・商工団体などからの情報を一元的に網羅し、企業の人材育成の支援体制を整備する。  
⇒サイトアクセス件数(平成25.4.1~9.30):3,308件(平均18.1件/日)
- ・将来の産業人材として、特に大学生等を対象とした県内企業へのインターンシップ等を実施し、県内企業の人材確保を支援する。(高校生については教育委員会と連携し、受入企業等を紹介)  
⇒大学生等 平成25年度 参加学生:44名(延べ45名) 受入企業:29社

(変更点)

- ・これまでは、現場の中核を担う従業員向け研修、将来の産業人材を確保するためのインターンシップ事業も本事業と一体的に実施してきた。
- ・これらについては、事業内容を拡充するとともに、委託先を変更して引き続き実施していく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室就業支援室（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人材育成型雇用促進事業	(96,794)	(0)	(96,794)			(96,794)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する起業支援型地域雇用創造事業として、債務負担行為により25年度から26年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

県内の失業者を雇用し、正規雇用への移行を前提とした人材育成を行う事業を、企業後10年以内の企業等に委託することで、企業の成長を促進し、地域の雇用の受け皿を創出することを目的とする。

2 主な事業内容

県内の失業者に対し、正規雇用への移行を前提とした有期雇用による人材育成型雇用事業を、予算の範囲内で、県内企業等へ委託して実施する。

・対象分野

鳥取県経済成長戦略の戦略的推進分野及び重点分野の地域社会雇用分野とする。

※戦略的推進分野・・・環境・エネルギー（エコカー、太陽光、リサイクル）、次世代デバイス（電機・電子関連産業）、バイオ・食品関連産業、健康・福祉サービス関連産業、まちなかビジネス、コミュニティビジネス、観光ビジネス、農林水産資源関連ビジネス、次世代サービス（BPO、データセンター、コンテンツ）

※地域社会雇用分野とは、社会的課題に取り組むNPO、企業等（以下「社会的企業」という。）を委託先として実施する地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野の事業をいう。

<参考> 起業支援型地域雇用創造事業

失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業であって、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の継続が期待される事業。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人づくりによる経済成長戦略推進事業	(386,423)	0	(386,423)			(386,423)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

国の平成25年度臨時経済対策において、新たに「地域人づくり事業」が創設され、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施することとなった。  
 本事業は、平成25年度2月補正（経済対策）で設定された債務負担行為により、平成25年度から平成26年度にかけて継続実施するもの。

1 事業の目的・概要

鳥取県経済再生成長戦略の対象分野で、県内企業が在職者の処遇改善を目的として新事業展開等において取り組む人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

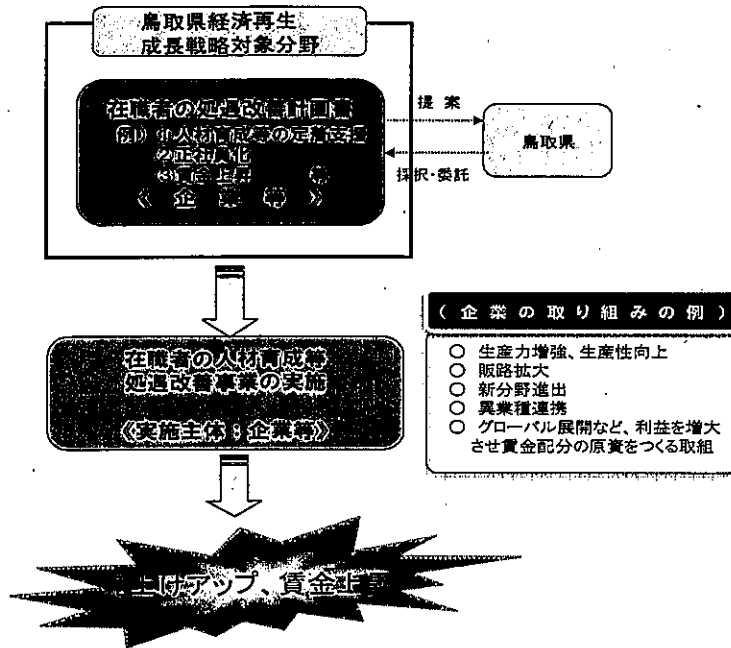
次の戦略的推進分野の企業から、在職社員の処遇改善に向けた事業計画を募集し、審査・採択の上、事業委託を行う。（鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトの対象事業は除く。）

(1) 実施方法

公募方式とし、審査委員会又は関係課による審査により選定する。

- ・事業費上限 1社(件)当たり5,000千円以内
- ・事業目標 処遇改善企業数 80～180社(件)
- ※平成25年度補正対応による事業目標 10社(件)
- 全体の事業目標 90～190社(件)

《人づくりによる経済成長戦略推進事業のスキーム》



《対象分野》

環境・エネルギー (エコカー・太陽光・リサイクル)
次世代デバイス (電機・電子関連産業)
バイオ・食品関連産業
健康・福祉サービス関連産業
まちなかビジネス
コミュニティビジネス
観光ビジネス
農林水産資源関連ビジネス
次世代サービス (BPO・データセンター・コンテンツ)

- (企業の取り組みの例)
- 生産力増強、生産性向上
  - 販路拡大
  - 新分野進出
  - 異業種連携
  - グローバル展開など、利益を増大させ賃金配分の原資をつくる取組

(2) 事業の効果等

在職者の処遇改善に繋がる新規の事業展開や生産力の向上といった取組を通して、経済成長戦略の効果的な目標達成を目指す。

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室〔就業支援室〕(内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)女性の就業支援モデル事業	(17,000)	(0)	(17,000)			(17,000)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。〕

1 事業の目的・概要

女性就職支援センター(仮称)を県内3箇所に設置し、就職支援を行うとともに、育休・産休代替職員等の求人ニーズのある企業に対して登録者を派遣し、女性の就業を総合的に支援する。

2 主な事業内容

女性就職支援センター(仮称)設置にあたり支援員となる者を雇用し、必要なスキルを研修等で身につけてもらい、次の業務を実施する。

※設置場所は女性が立ち寄りやすい商業施設等を想定

(1) 女性の就職支援

- 就職に関する相談
- セミナー情報等の提供
- スキルアップのための研修
- 仕事の紹介、就職あっせん

(2) 育休・産休代替職員の紹介

- 育休・産休代替職員等の求人ニーズのある企業に対して、登録者を紹介する。

3 現状、課題

○本県の女性就業相談窓口

- ・ハローワークマザーズコーナー(県内3箇所のハローワークに設置)
- ・ひとり親家庭の無料職業紹介(県内福祉保健局に3箇所、H24実績なし)

○女性の非正規雇用の状況(総務省調査)

- ・非正規雇用の約8割が自ら選択した「本意型」  
⇒特に女性で「不本意型」が少ないことは、日本の労働市場ならではの構造が背景
- ・日本では正社員で就業すると長時間労働を余儀なくされる傾向  
⇒多くの女性はこのような画一的な働き方は避け、後ろ向きな理由から非正規雇用を選択していると推察

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室就業支援室（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）食品加工 業中堅リーダー 育成事業	(3,000)	(0)	(3,000)			(3,000)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔 本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。 〕

1 事業の目的・概要

県内食品加工業の中堅リーダー向けに、業務管理や生産効率向上等に向けた研修を実施し、経営改善による従業員の処遇改善を目指す。

2 主な事業内容

業界団体又は支援機関等に委託し、県内の食品加工業の中堅リーダー（製造ライン、品質管理、原材料調達、事務管理等の職長及び主任クラス以上を想定）向けに、業務管理や効率性向上等に向けた研修を実施し、経営の改善等を図るとともに、従業員の賃金アップや若年者の定着率向上につなげる。

3 現状、課題

県内の食品加工業にあっては、誘致企業等の一部の大手を除き、作業内容に対する先入観や賃金面での問題等から、若年層の確保が厳しい状況にある。

昨今の食品の安全管理を巡る諸問題から、消費者の加工業者に向けられる目は一層厳しくなっており、従業員の意識改革とこれに伴う生産性・安全性向上への取り組みは急務である。

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)離職者等人材 開拓型再就職支援 事業	(29,879)	0	(29,879)			(29,879)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。

1 事業の目的・概要

倒産や事業再編等による離職者等を対象に、企業実習のほか資格取得やスキルアップ研修等の人材育成を通して早期の再就職実現を図る事業を実施する。

2 主な事業内容

離職者等が、雇用創出が見込まれる企業等での研修等により、研修先企業等への正規雇用へ繋げる。

研修項目	業 務 内 容 等
・企業実習前研修 (意識改革等研修)	再就職への意欲を高めるため、専門機関の講師や再就職成功者による講義等のほか、再就職に必要な知識、技能等を補充するための研修を実施
・企業実習	再就職予定先に短期間(3~4ヶ月)の企業実習を行う。 併せて、期間中に受入れ先の要望等に応じて資格取得やスキルアップのための専門機関研修(座学)を行う。

- 雇用期間 通算4ヶ月程度
- 事業目標 雇用人数 30名

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

市場開拓課(内線:7832)→事業実施:販路拡大・輸出促進課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
食のみやこ鳥取県推進事業(とっとりの逸品販路拡大支援事業)	24,321	20,323	3,998				24,321																			
トータルコスト	40,573千円(前年度37,005千円)[正職員:2.1人]																									
主な業務内容	県物産展、県フェアの開催、県外見本市への出展支援等																									
工程表の政策目標(指標)	県産品の販路拡大:商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす。																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>食のみやこ鳥取県の確立のため、百貨店、量販店、飲食店、ホテルなど様々な場所において県フェアを開催するとともに、大都市部で開催される大規模な見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりの逸品販路拡大支援事業(12,144千円)</td> <td>物産展や県フェアの開催 ・百貨店3件程度(銀座三越、名古屋高島屋等) ・量販店2件程度(関西圏及び首都圏のイオン店) ・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度)</td> <td>6,618</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県外催事出展事業者への旅費支援 ・県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援する。</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県外見本市への出展支援 ・スーパーマーケット・トレードショー ・三井食品フードショー ・ジャパンインターナショナルシーフードショー</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>12,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>24,321</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	予算額	とっとりの逸品販路拡大支援事業(12,144千円)	物産展や県フェアの開催 ・百貨店3件程度(銀座三越、名古屋高島屋等) ・量販店2件程度(関西圏及び首都圏のイオン店) ・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度)	6,618		県外催事出展事業者への旅費支援 ・県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援する。	1,680		県外見本市への出展支援 ・スーパーマーケット・トレードショー ・三井食品フードショー ・ジャパンインターナショナルシーフードショー	3,846	事務費		12,177	合計		24,321
事業名	事業内容	予算額																								
とっとりの逸品販路拡大支援事業(12,144千円)	物産展や県フェアの開催 ・百貨店3件程度(銀座三越、名古屋高島屋等) ・量販店2件程度(関西圏及び首都圏のイオン店) ・ホテル、飲食店等(大都市部3店舗程度)	6,618																								
	県外催事出展事業者への旅費支援 ・県外で行われる鳥取県フェアに出展する事業者に対して旅費の一部を支援する。	1,680																								
	県外見本市への出展支援 ・スーパーマーケット・トレードショー ・三井食品フードショー ・ジャパンインターナショナルシーフードショー	3,846																								
事務費		12,177																								
合計		24,321																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の量販店、外食店等との商談会、県物産展や県フェア、見本市への出展支援等を継続的に実施している。</li> </ul> <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物産展や県フェアの開催については、食のみやこ鳥取県とともに、飛行機の新路線就航・高速道路の開通などで便利になった鳥取県の観光地など総合的な本県の魅力の情報発信も同時に実施する。</li> <li>平成26年度に東京アンテナショップを共同設置する岡山県と、ホテル、飲食店等での県フェアや見本市への相互出展など情報発信効果が高い事業実施を行う。</li> </ul>																										

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

市場開拓課（内線：7832）→事業実施：販路拡大・輸出促進課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	23,559	24,583	△1,024				23,559	

トータルコスト 27,429千円（前年度 28,555千円）[正職員：0.5人]

主な業務内容 補助金業務、協会との事業調整 等

工程表の政策目標(指標) 県産品の販路拡大：商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（一社）鳥取県物産協会が実施する物産展、アンテナショップ、民芸インショップの推進に要する経費（人件費及び活動経費）についての支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金（23,559千円）

○補助対象事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)
物産展等事業	・物産展の出展調整、売り場管理、帳合いなどの催事運営全般	10,056
アンテナショップ支援事業	・県内商品、催事出展等の掘り起こし ・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	4,870
民芸支援事業	・民芸事業者と県内外の販売店、物産展等の出品をマッチング、コーディネート	3,794
関西圏販路開拓支援事業	・ピーコックストア千里中央店のフェアやトリピーショップ、物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援	4,839

○補助率：10分の10

3 これまでの取組状況、改善点

来年度、岡山県と共同で設置する新たなアンテナショップのオープンを契機に、より積極的に販路拡大を図っていくため、別途、基金事業により首都圏駐在の販路開拓マネージャーを新たに配置する。

[物産協会の概要と役割]

①物産協会の概要

- ・会員数 138社
- ・設立年月日 昭和48年1月1日

②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。

③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。

④物産協会(員)として、信用力を有している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

市場開拓課（内線：7832）→事業実施：販路拡大・輸出促進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
共販組織自立支援事業	3,224	4,837	△1,613				3,224	
トータルコスト	5,546千円（前年度 5,631千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整 等							
工程表の政策目標（指標）	県外に打って出る企業数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県外への販路拡大を指向しているが、小規模であり営業力・体制等が弱いため単独での取組が難しい県内の中小食品事業者を中心に組織された事業協同組合の共同販売事業を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県こだわり物産販売協同組合は、県全域を活動区域とし、組合員も県下全域にまたがっており、組合活動支援を通して県産品を製造販売する県内全域の小規模事業者への波及効果が広く見込まれる。このようなモデル的な取組を実施する「鳥取県こだわり物産販売協同組合」が行う事業に対して補助を行い、組合の自立に向けた取組を支援する。</p> <p>○鳥取県こだわり物産販売協同組合の概要</p> <p>①設立年月日：平成20年5月23日</p> <p>②組織概要：組合員9社、準組合員28社、賛助組合員8社</p> <p>③事業概要：組合員が製造又は取り扱う県内の食料品・加工品を、組合名義の決済口座を通じて販売する。 また、展示・商談会への出展や、販路開拓プロデューサーによる県外バイヤー企業の訪問等による販路開拓並びに新商品開発を行う。</p> <p>○補 助 率：1/3</p> <p>○補助対象経費：人件費（販路開拓プロデューサー、事務員）及び活動経費</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成21年度から平成23年度まではふるさと雇用再生特別基金を活用して共同販売事業を実施。</p> <p>○将来的な自立を目指して、中京圏への販路開拓強化、売れ筋商品の販路拡大、組合加入促進等の経営改善を行う。</p>								
「食のみやこ鳥取県」銘菓PR事業	0	1,200	△1,200					
トータルコスト	0千円（前年度1,994千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
平成25年4月に広島県広島市で開催された「第25回全国菓子大博覧会」への出展支援であり、臨時事業であったため廃止する。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓課（内線：7832）→事業実施：販路拡大・輸出促進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	14,386	14,269	117				14,386	
トータルコスト	19,029千円（前年度 19,035千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	関係事業者との連絡調整、補助金業務、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	伝統産業及びふるさと産業の振興を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。

また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

【ふるさと産業】伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業

1. 因州和紙、2. 弓浜緋、3. 倉吉緋、4. 陶磁器、5. 竹工、6. 木製家具、7. 建具、8. クラフト（昨年度まで対象だった酒、菓子は「食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）」へ統合し支援）

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	予算額
ふるさと産業支援補助金		
新商品開発・販路開拓補助金	国内での商品開発・販路開拓及び海外市場調査・販路開拓を支援	4,000
後継者育成事業費補助金	県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、後継者育成に取り組む市町村、研修受け入れ先等に対して研修等に要する経費の一部を支援	8,610
ふるさと産業推進事業		
民工芸県内販路開拓支援事業	民工芸品の新規取扱い店舗及び民工芸若手の県内展示販売会に対して装飾やPR経費を支援	1,000
普及拡大促進支援事業	県内に点在する郷土工芸品等を紹介する冊子「鳥取の手仕事」を改版・配布	540
鳥取県郷土工芸品の指定・伝統工芸士の認定	市町村から推薦があった民工芸品や製作者を調査し、指定・認定	236
合計		14,386

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度までふるさと産業支援補助金の支援対象であった酒・菓子については、「食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）」に統合し、味噌、醤油など加工食品全般も対象にするなど、より効果的な販路開拓が実施出来るようにした。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓課（内線：7832）→事業実施：販路拡大・輸出促進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
弓浜緋産地維持緊急対策事業	5,670	7,992	△2,322				5,670	
トータルコスト	8,766千円（前年度 11,170千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金業務							
工程表の政策目標（指標）	伝統工芸品の振興：弓浜緋等の伝統工芸品の振興を図るため、後継者の育成、販路開拓、商品開発を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昭和50年9月に国の伝統的工芸品の指定を受けた「弓浜緋」が事業者の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危惧される状況にあることから、鳥取県弓浜緋協同組合が平成24年度に策定した伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく第3次振興計画により、弓浜がすり伝承館を拠点とした普及啓発、販路開拓及び新商品開発の取組に対し、県及び地元自治体（米子市、境港市）で支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	(前年度) 予算額	
鳥取県弓浜緋産地維持緊急対策事業費補助金	販路開拓等事業助成	【公益的事業】 普及啓発、情報発信経費及び伝承館の管理に対する支援 ・負担割合 国庫対象分：国2/3、県1/6、両市合計1/6 国庫対象外分：県1/2、両市合計1/2	(698) 1,165
		【収益的事業】 展示会の実施及び参加、新商品開発等に対する支援 ・負担割合 国庫対象分：国2/3、県1/6、両市合計1/9、組合1/18 国庫対象外分：県1/2、両市合計1/3、組合1/6	(784) 755
	後継者人材育成助成	【人材育成費、研修・滞在費支援助成】 平成19年から平成25年まで事業実施し、当初の予定どおり合計6名の後継者が起業した。 ※平成25年事業終了	(1,505) 0
	研修修了者助成	研修修了後1年以内に限り起業に必要な設備投資及び作業所等家賃助成を実施(補助率：県1/2)	(4,050) 3,750
標準事務費	※他事業に一本化	(955) 0	
合計		(7,992) 5,670	

3 これまでの取組状況、改善点

国、県、地元自治体の支援のもと平成19年度から鳥取県弓浜緋協同組合が後継者人材育成研修を行い、平成22年に第一期生3名、平成25年に第二期生3名が起業し、弓浜緋の事業者数は10社となった。

今後は、さらに産地を振興するため、第3次振興計画に基づき販路開拓及び新商品開発に取り組むこととしている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課（内線：7832）→事業実施：販路拡大・輸出促進課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 首都圏 販路開拓支援 事業	(5,265)	(0)	(5,265)			(5,265)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔 本事業は、国の平成25年度臨時経済対策において新たに創設された「地域人づくり事業」について、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し実施するもの。 〕

1 事業の目的・概要

鳥取県物産協会に東京駐在販路開拓マネージャー1名を新たに設置することにより、首都圏における県産品の販路開拓を促進する。

2 主な事業内容

(1) 委託先 鳥取県物産協会

(2) 委託金額 5,265千円

- ・東京駐在販路開拓マネージャー人件費1名分(4,239千円)
- ・スキルアップ研修受講費(20千円)
- ・事務費(1,006千円)

(3) 業務内容

百貨店や大手量販店における物産展開催を通じて、

- ・首都圏に売り込む商品の情報収集
  - ・県内事業者への首都圏ニーズの情報提供や商品開発・改良アドバイス
  - ・百貨店、大手量販店への県産品の情報提供、紹介及び県内事業所とのマッチング、商談のフォローアップ
- など、首都圏における販路開拓に関する業務

3 これまでの取組状況、改善点

- ・現在、東京本部の販路開拓マネージャーが「物産展業務」及び「バイヤーへの働きかけ業務」を行っている。
- ・来年度、岡山県と共同して新たなアンテナショップを設置することにより、相当のマスコミ取材等パブリシティ効果が見込まれるなど、県産品に注目が集まることが予想される。
- ・このチャンスを逃がさず、新たに鳥取県物産協会に東京駐在の販路開拓マネージャー1名を配置し、東京本部の販路開拓マネージャーと連携、協働することにより、県産品の販路拡大と打って出ていきたい県内事業者の支援を強化する。

※物産協会のマネージャーは主に物産展業務に従事し、東京本部のマネージャーは主に新たなアンテナショップを活用したバイヤーへの働きかけに従事するなど、それぞれ分担・協力しながら首都圏での販路開拓に取り組む。

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3984）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部発！町工場活性化支援事業	4,494	4,427	67				4,494	
トータルコスト	6,042千円（前年度6,810千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	共同受注体制の整備・強化、農業団体・民間企業とのマッチング支援							
工程表の政策目標（指標）	商工業の振興：企業のニーズに対応した情報提供と企業への継続的なサポートを行う							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中部地区は、農業団体が保有するライスセンターや選果場等の施設や民間企業の工場が多数あるが、その機械設備のメンテナンスは県外の機械製造メーカーが実施しており、これに要する費用は多額にのぼっている。

これを、地元企業が共同して担える体制を構築することで、農業団体や民間企業の負担を軽減するとともに、地元企業にヒト・モノ・カネを循環させ、地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

（公財）鳥取県産業振興機構に委託して、メンテナンスを共同して実施する町工場グループの組織化及び体制強化を図るとともに、機械設備を保有する農業団体や民間企業とのマッチングを支援する。

《事業概要》

（単位：千円）

委託機関	予算額	委託業務内容
公益財団法人 鳥取県産業振興機構	4,494	中部総合事務所にコーディネーター（非常勤職員）1名を配置し、県と一体となって下記事業を実施する。 ・町工場グループの共同受注体制の強化・確立 ・町工場グループの技術力向上に向けた調整 ・農業団体との連携強化 ・民間企業とのマッチング

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 町工場グループの結成

- ・中部管内に町工場グループを結成した。（6企業。今後、必要に応じて拡充）

(2) 受発注のマッチング

- ・農業団体が保有する機械設備を調査し、町工場グループが対応可能な設備を確認した。
- ・来年度の施設稼働までに補修が必要な箇所を洗い出し、町工場グループの見積書を順次、提出している。
- ・農業団体で実績を積み重ね、今後は民間企業に参入することとしている。

(3) 町工場活性化支援ネットワーク

- ・農業団体、企業、産業支援機関、行政などの関係機関が連携して、町工場グループの共同受注体制の強化、受注拡大を支援していくこととしている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
1目 商業総務費

西部総合事務所地域振興局(電話:0859-31-9636)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働施策推進費	3,518	1,055	2,463			〈雑入〉 10	3,508	
トータルコスト	16,674千円(前年度 8,205千円) [正職員:1.7人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	企業訪問、商工労働施策・制度の説明、食のみやこ鳥取県の推進等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズの掘り起こし:企業訪問件数の増加</li> <li>・求職者の就職支援:就職支援と就職者数の増加</li> <li>・地産地消の推進、食にこだわった地域づくり:学校給食等における地産地消の推進、食に係る取組の強化</li> <li>・地元食材を利用した料理の普及:地元食材を利用した料理を観光客に美味しく食べてもらえる工夫を支援</li> <li>・県西部の農林水産物、それらを活用した加工品、料理のPR:各種マスメディアを利用した情報発信強化</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 西部総合事務所における商工労働業務の推進に要する事務的経費(3,518千円)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 企業ニーズの掘り起こし 建設業新分野進出、農商工連携、増設など積極的な事業を検討している事業者を発掘するため、県西部管内の企業訪問を実施し、個々の実情に応じた適切な支援となる補助金や融資などの助成制度についての情報を提供する。</p> <p>(2) 商工労働施策の普及啓発及び連絡調整 商工関係では商工団体、関係機関及び企業等に対して、労働関係ではハローワーク、高等学校等関係機関に対して施策説明会、会議・意見交換会の場で、随時、商工及び労働に関する各種助成制度等の情報提供を行い、県の施策の周知を図るとともに関係機関との連携を推進する。</p> <p>(3) 食のみやこ鳥取県の推進 地産地消の推進と食にこだわった地域づくり、地元食材を利用した料理の普及、県西部の農林水産物とそれらを活用した加工品や料理のPRを図る。</p> <p>(4) 企業支援、求職者支援の強化 新たに非常勤職員を配置し、管内の業界、企業の情報や食品関係の企業、団体の取組、イベント情報の情報発信を強化するとともに、企業情報の整理収集を図り、迅速な支援体制を構築する。 また、求職者に対する支援も併せて強化する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 &lt;取組状況&gt;</p> <p>(1) 企業ニーズの掘り起こし 誘致企業、建設業、製造業、コンテンツ産業を中心としたサービス業等の中小企業を訪問し、各企業及び業界の状況を把握し、必要に応じて企業の発展、雇用の増加、維持に結びつく助成制度等の情報を提供するとともに、支援策のコーディネートを実施した。</p> <p>(2) 商工労働施策の普及啓発 施策説明会、会議・情報交換会の場で、関係機関・企業等に商工労働施策の情報提供を行った。</p> <p>(3) 食のみやこ鳥取県の推進 学校給食等における地産地消の推進、食に係る民間活動を支援するとともに地元食材を利用した料理を普及しようとする事業者の支援を行った。 また、西部の農林水産物とそれらを活用した加工品や料理を各種メディア、バイヤーへ情報提供した。</p>								

平成26年度当初予算歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		4款 衛生費	うち商工労働部		
			2項 環境衛生費		4目 環境保全費
節 別					
1	報 酬	157,211	267	267	267
2	給 料	1,459,130			
3	職 員 手 当 等	787,952			
4	共 済 費	547,916			
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金	7,083			
8	報 償 費	43,925			
9	旅 費	73,845	117	117	117
	費 用 弁 償	10,572	117	117	117
	普 通 旅 費	37,108			
	特 別 旅 費	26,165			
10	交 際 費				
11	需 用 費	273,547			
12	役 務 費	65,382			
13	委 託 料	978,031	2,989	2,989	2,989
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	79,269			
15	工 事 請 負 費	258,942			
16	原 材 料 費				
17	公 有 財 産 購 入 費				
18	備 品 購 入 費	76,543			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,947,274	31,253	31,253	31,253
20	扶 助 費	1,278,567			
21	貸 付 金	898,253	88,301	88,301	88,301
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金	19,638			
26	寄 付 金	30,500			
27	公 課 費	37			
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	12,983,045	122,927	122,927	122,927
財 源 内 訳	国 庫	1,482,352			
	地 方 債	37,000			
	そ の 他	2,437,379	93,426	93,426	93,426
	一 般 財 源	9,026,314	29,501	29,501	29,501

(単位:千円)

款 項 目	節 別	5款 労働費			うち商工労働部	
				1項 労政費	1目 労政総務費	
1	報 酬	175,808	150,022	62,249	62,249	
2	給 料	173,618	144,066	59,104	59,104	
3	職 員 手 当 等	88,250	72,150	29,600	29,600	
4	共 済 費	85,788	75,116	30,758	30,758	
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金					
8	報 償 費	418,529	418,047	297,607	297,535	
9	旅 費	18,108	12,180	3,941	3,910	
	費 用 弁 償	9,612	6,194	2,710	2,710	
	普 通 旅 費	5,219	3,469	931	931	
	特 別 旅 費	3,277	2,517	300	269	
10	交 際 費	50				
11	需 用 費	39,960	38,329	6,757	6,757	
12	役 務 費	13,896	11,261	4,957	4,957	
13	委 託 料	2,047,065	2,046,960	1,815,518	1,786,561	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	52,738	51,612	22,129	22,129	
15	工 事 請 負 費	51,134	51,134			
16	原 材 料 費					
17	公 有 財 産 購 入 費					
18	備 品 購 入 費	3,007	2,011			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	484,928	475,796	422,664	419,833	
20	扶 助 費	298	298			
21	貸 付 金					
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金					
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金	5,278	5,278	5,278	5,278	
26	寄 付 金					
27	公 課 費	51	51			
28	繰 出 金					
	予 備 費					
	計	3,658,506	3,554,311	2,760,562	2,728,671	
財 源 内 訳	国 庫 債	1,017,981	1,017,981	564,747	564,747	
	地 方 債					
	そ の 他	1,437,547	1,437,547	1,419,743	1,419,743	
	一 般 財 源	1,202,978	1,098,783	776,072	744,181	

(単位:千円)

款 項 目		2項			
		2目 労働福祉費	職業訓練費	1目 職業訓練総務費	2目 職業訓練校費
節 別					
1	報 酬		87,773	30	87,743
2	給 料		84,962	84,962	
3	職 員 手 当 等		42,550	42,550	
4	共 済 費		44,358	30,682	13,676
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金				
8	報 償 費	72	120,440	45,602	74,838
9	旅 費	31	8,239	150	8,089
	費 用 弁 償		3,484	10	3,474
	普 通 旅 費		2,538	140	2,398
	特 別 旅 費	31	2,217		2,217
10	交 際 費				
11	需 用 費		31,572	1,082	30,490
12	役 務 費		6,304	198	6,106
13	委 託 料	28,957	231,442		231,442
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		29,483	56	29,427
15	工 事 請 負 費		51,134		51,134
16	原 材 料 費				
17	公 有 財 産 購 入 費				
18	備 品 購 入 費		2,011		2,011
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,831	53,132	50,956	2,176
20	扶 助 費		298		298
21	貸 付 金				
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費		51		51
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	31,891	793,749	256,268	537,481
財 源 内 訳	国 庫 債		453,234	41,357	411,877
	地 方 債				
	そ の 他		17,804	95	17,709
	一 般 財 源	31,891	322,711	214,816	107,895

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	うち商工労働部			
		1項 商業費	1目 商業総務費		
節 別					
1 報 酬	86,491	62,157	37,580	5,809	
2 給 料	432,198	302,908	240,110	240,110	
3 職 員 手 当 等	216,450	151,700	120,250	120,250	
4 共 済 費	202,124	151,679	92,301	87,631	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	634,833	626,982	2,805	300	
9 旅 費	91,549	47,261	28,044	3,401	
費 用 弁 償	19,951	14,506	9,092		
普 通 旅 費	47,513	23,681	15,898	3,401	
特 別 旅 費	24,085	9,074	3,054		
10 交 際 費					
11 需 用 費	68,737	28,184	17,421	3,382	
12 役 務 費	47,722	22,554	15,255	846	
13 委 託 料	772,615	360,560	53,473		
14 使用料及び賃借料	259,342	32,851	15,535	5,067	
15 工 事 請 負 費	94,866	4,366			
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	5,944	3,000			
19 負担金、補助及び交付金	8,118,335	7,579,228	2,062,045		
20 扶 助 費					
21 貸 付 金	890,375	867,599	584,645		
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金	2,000	2,000	2,000		
25 積 立 金					
26 寄 付 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金	24,513	24,513			
予 備 費					
計	11,948,094	10,267,542	3,271,464	466,796	
財 源 内 訳	国 庫 債	82,590			
	地 方 債				
	そ の 他	1,204,203	871,683	585,270	27
一 般 財 源	10,661,301	9,395,859	2,686,194	466,769	

(単位:千円)

款 項 目				
		2目	3目	4目
節 別		商業振興費	金融対策費	貿易振興費
1	報 酬	25,006		6,765
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費	3,595		1,075
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金			
8	報 償 費	1,825		680
9	旅 費	7,941	879	15,823
	費 用 弁 償	4,117		4,975
	普 通 旅 費	2,830	879	8,788
	特 別 旅 費	994		2,060
10	交 際 費			
11	需 用 費	6,363	766	6,910
12	役 務 費	5,412	370	8,627
13	委 託 料	16,113		37,360
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,147	437	5,884
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公 有 財 産 購 入 費			
18	備 品 購 入 費			
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,108,370	762,225	191,450
20	扶 助 費			
21	貸 付 金		584,645	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			
24	投 資 及 び 出 資 金		2,000	
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	1,178,772	1,351,322	274,574
財 源 内 訳	国 庫 債			
	地 方 債			
	そ の 他	115	585,095	33
	一 般 財 源	1,178,657	766,227	274,541

(単位:千円)

款 項 目		2項			
		工 鉱 業 費	1目 工 鉱 業 総 務 費	2目 中 小 企 業 振 興 費	5目 産 業 技 術 セ ン タ ー 費
節 別					
1	報 酬	24,577	16,910	7,419	248
2	給 料	62,798	62,798		
3	職 員 手 当 等	31,450	31,450		
4	共 済 費	59,378	58,457	921	
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金				
8	報 償 費	624,177	356,100	268,077	
9	旅 費	19,217	7,117	11,436	664
	費 用 弁 償	5,414	1,986	2,764	664
	普 通 旅 費	7,783	4,666	3,117	
	特 別 旅 費	6,020	465	5,555	
10	交 際 費				
11	需 用 費	10,763	5,575	5,188	
12	役 務 費	7,299	4,705	2,594	
13	委 託 料	307,087	22,278	284,809	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	17,316	5,291	12,025	
15	工 事 請 負 費	4,366	4,366		
16	原 材 料 費				
17	公 有 財 産 購 入 費				
18	備 品 購 入 費	3,000		3,000	
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,517,183	3,270,504	1,461,280	785,399
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	282,954		282,954	
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金	24,513		24,513	
	予 備 費				
	計	6,996,078	3,845,551	2,364,216	786,311
財 源 内 訳	国 庫 債				
	地 方 債				
	そ の 他	286,413	83	286,330	
	一 般 財 源	6,709,665	3,845,468	2,077,886	786,311



(単位:千円)

款 項 目	13款 諸支出金				商工労働部 合 計
	節 別	うち商工労働部			
		1項 公営企業支 出金	1目 鳥取県営工業 用水道事業会 計支出金		
1 報 酬					212,446
2 給 料					446,974
3 職 員 手 当 等					223,850
4 共 済 費					226,795
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					1,045,029
9 旅 費					59,558
費用 弁 償					20,817
普 通 旅 費					27,150
特 別 旅 費					11,591
10 交 際 費					
11 需 用 費					66,513
12 役 務 費					33,815
13 委 託 料					2,410,509
14 使用料 及び 賃借料					84,463
15 工 事 請 負 費					55,500
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					5,011
19 負担金、補助及び交付金	7,275,424				8,086,277
20 扶 助 費					298
21 貸 付 金					955,900
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料	5,718,873				
24 投 資 及 び 出 資 金	228,569	228,569	228,569	228,569	230,569
25 積 立 金					5,278
26 寄 付 金					
27 公 課 費					51
28 繰 出 金					24,513
予 備 計					
	13,222,866	228,569	228,569	228,569	14,173,349
財 源 内 訳	国 庫 債				1,017,981
	地 方 債				
	そ の 他	113,033			2,402,656
一 般 財 源	13,109,833	228,569	228,569	228,569	10,752,712

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県グリーン商品認定審査会委員 5人</li> <li>・リサイクル技術・製品実用化事業補助金審査会審査員 5人</li> <li>・鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金審査会審査員 5人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 21,533</li> <li>・鳥取県リサイクル産業事業化促進支援事業補助金 642</li> <li>・鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 6,000</li> <li>・鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 1,050</li> <li>・鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 1,600</li> <li>・鳥取県環境産業支援資金融資事業補助金 428</li> </ul>
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金 88,301</li> </ul>
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よなご若者仕事ぶらざマネージャー 1人</li> <li>・若年者就業支援員 9人</li> <li>・就業支援員 4人</li> <li>・雇用基金事業コーディネーター 2人</li> <li>・技術コーディネーター 3人</li> <li>・就職相談支援員 6人</li> </ul>
給料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員 16人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320</li> <li>・鳥取県雇用維持促進利子助成補助金 2,513</li> <li>・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金 3,000</li> <li>・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 393,000</li> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクト推進利子補助金 1,000</li> <li>・障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業補助金 20,000</li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,278</li> </ul>
2目 労働福祉費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 179</li> <li>・鳥取県労働者福祉協議会補助金 2,652</li> </ul>
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰等候補者選考委員会委員 6人</li> </ul>
給料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員 23人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県職業能力開発協会補助金 27,012</li> <li>・鳥取県技能振興推進事業費補助金 6,034</li> </ul>

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・認定職業訓練助成事業費補助金	13,943
	・ととりの技能魅力発信事業補助金	1,000
	・中小企業職業訓練助成事業補助金	2,967
2目 職業訓練校費		
報 酬	・非常勤講師	8人
	・巡回就職支援指導員	5人
	・向上訓練等推進員	4人
	・委託訓練等推進員	5人
	・障がい者職業訓練指導員	1人
	・障がい者職業訓練補助員	1人
	・障がい者生活指導員	1人
	・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
	・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
	・障がい者職業訓練コーチ	1人
	・寄宿舎舎監	2人
	・非常勤職員(事務)	2人
	・科別運営推進協議会委員	30人
	・職業訓練のあり方検討会委員	12人
負担金、補助 及び交付金	・職業訓練指導員研修受講負担金	393
	・県事業主団体等委託訓練生組合補助金	1,625
	・ジョブ・コーチ養成研修負担金	40
	・防災管理者資格取得講習会負担金	5
	・全国職業能力開発校長会負担金	4
	・全国職業能力開発校長会中国支部負担金	14
	・自動車安全運転運行管理者協議会負担金	10
	・県自動車整備振興会負担金	58
	・米子市危険物保安協会会費	8
	・防火管理者資格取得講習会負担金	6
	・安全衛生推進者養成講習負担金	13
7款 商工費		
1項 商業費		
1目 商業総務費		
報 酬	・非常勤職員(秘書)	1人
	・非常勤職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	65人
2目 商業振興費		
報 酬	・建設業新分野進出アドバイザー兼経営相談窓口相談員	3人
	・非常勤職員(コーディネーター)	3人
	・非常勤職員(事務)	1人
	・大規模小売店舗立地審議会委員	7人

項 目		金額(千円)等
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県経済成長戦略会議委員 10人</li> <li>・鳥取県経済・雇用振興キャビネット委員 24人</li> <li>・雇用創造1万人推進会議委員、パートナーシップ会議委員 41人</li> <li>・企業BCPワーキンググループ委員 9人</li> </ul>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業補助金 7,800</li> <li>・鳥取県建設業介護ビジネス参入支援事業補助金 10,000</li> <li>・鳥取県建設業新分野進出事業補助金 12,155</li> <li>・商店街振興組合指導事業費補助金 1,408</li> <li>・青年経済団体会費 468</li> <li>・小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所) 190,377</li> <li>・小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会) 589,056</li> <li>・鳥取県中小企業連携組織支援交付金 91,378</li> <li>・まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 15,000</li> <li>・鳥取県運輸事業振興助成補助金 98,515</li> <li>・とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業費補助金 6,015</li> <li>・商圏拡大・需要獲得支援事業補助金 17,000</li> <li>・鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金 42,415</li> <li>・鳥取県物産協会運営費補助金 23,559</li> <li>・共販組織自立支援事業費補助金 3,224</li> </ul>	
3目 金融対策費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進資金貸付金利子補助金 29,376</li> <li>・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) 594,099</li> <li>・信用保証料負担軽減補助金 138,750</li> </ul>	
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進資金貸付金 61,403</li> <li>・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) 523,242</li> </ul>	
投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営安定関連保証強化出捐金 2,000</li> </ul>	
4目 貿易振興費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金審査会委員 8人</li> <li>・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員 1人</li> <li>・非常勤職員(マネージャー) 1人</li> </ul>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環日本海圏航路に係る就航経費補助金 35,100</li> <li>・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 19,500</li> <li>・(財)環日本海経済研究所賛助会会費 50</li> <li>・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金 12,556</li> <li>・鳥取県境港貿易振興会補助金 5,685</li> <li>・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 12,000</li> <li>・海外における販路拡大拠点支援補助金 17,000</li> <li>・鳥取県企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金 2,500</li> <li>・境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 16,000</li> <li>・(社)ロシアNIS貿易会負担金 312</li> </ul>	

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営費補助金	14,800
	・(公財)鳥取県産業振興機構補助金	29,240
	・(公財)鳥取県産業振興機構負担金	23,707
	・境港対北東アジア貨物輸入促進支援補助金	3,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	・非常勤職員(企業誘致担当参与)	4人
	・非常勤職員(事務)	1人
給 料	・一般職員	12人
	・定数外職員	5人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	45,700
	・鳥取県県内主要製造業再生支援補助金	17,700
	・鳥取県企業立地事業補助金	2,738,694
	・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金	93,221
	・箕蚊屋平野水環境影響評価委員会負担金	10,000
	・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	77,722
	・鳥取県サテライトオフィス@とっとり構築支援事業補助金	6,000
	・鳥取県製造業生産等改善支援補助金	20,903
	・崎津団地基盤整備等補助金	8,457
	・崎津団地承水路維持管理費補助金	2,184
	・鳥取県境港竹内工業団地企業立地促進補助金	3,600
	・鳥取県工業団地再整備事業補助金	245,973
	・日本立地センター負担金	350
2目 中小企業振興費		
報 酬	・非常勤職員(経営革新)	2人
	・非常勤職員(事務)	1人
	・素形材産業高度化総合支援事業費補助金審査会審査委員	4人
	・経営革新計画承認審査会委員、経営革新大賞表彰審査委員会委員	7人
	・鳥取県トライアル発注対象製品等選定会議外部審査会委員	2人
	・鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会委員	14人
	・中小企業調査・研究開発支援補助金審査会委員	16人
	・鳥取県商工労働部指定管理施設運営評価委員会委員	4人
	・鳥取県知的財産マネジメント委員会委員	6人
	・コンテンツビジネスチャレンジ補助金審査会委員	5人
	・医工連携戦略プロジェクト推進委員会委員	6人
	・鳥取県ワクワク商品開発支援事業業務委託審査会委員	2人
	・とっとり産業フェスティバル会場設営委託公募型プロポーザル審査会委員	5人
	・次世代環境産業創出プロジェクト検討委員会委員	3人
	・環境対策設備導入促進補助金審査会審査員	3人
	・鳥取県伝統工芸認定委員会委員	6人

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・素形材産業高度化総合支援事業費補助金	95,104
	・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	52,791
	・鳥取県経済成長戦略推進モデル事業補助金	10,000
	・とっとりEVカーシェア事業補助金	20,000
	・企業自立サポート事業補助金(地域活性化総合特区事業資金)	1,170
	・鳥取県地域活性化総合特区推進利子補助金	700
	・超小型モビリティ導入実証事業補助金	8,850
	・鳥取県環境対策設備導入促進補助金	40,000
	・次世代環境ビジネス事業化支援補助金	4,000
	・鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金	150
	・鳥取県経営革新支援補助金	122,686
	・情報通信産業における人材育成支援事業補助金	2,500
	・クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金	9,818
	・戦略的推進分野ICT化ビジネス開発支援補助金	30,000
	・起業創業チャレンジ総合支援事業補助金	71,477
	・鳥取県産業振興機構運営費交付金	305,684
	・鳥取県版経営革新支援補助金	258,550
	・鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金	9,660
	・鳥取県コンテンツビジネスチャレンジ補助金	15,000
	・鳥取県コンテンツ産業販路拡大等事業支援補助金	3,000
	・創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金	20,000
	・企業自立サポート事業補助金(バイオ産業支援資金)	2,170
	・バイオ産業支援資金利子補助金	1,505
	・とっとりバイオフィロントピア施設利用料補助金	1,760
	・農医協働連携事業化補助金	7,515
	・鳥取県発明協会補助金	500
	・鳥取県知的所有権センター運営費補助金	5,468
	・鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	900
	・鳥取県知的所有権センター補助金	3,418
	・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金	75,042
	・鳥取県雇用維持企業再構築研究開発補助金	34,400
	・共同受注促進支援モデル事業補助金	6,921
	・鳥取県食品加工施設整備補助金	25,000
	・医工連携推進事業補助金	10,378
	・関西メディカワールド出展事業補助金	3,223
	・国際福祉機器展示事業補助金	2,152
	・医療・介護ロボット創造プロジェクト事業補助金	20,100
	・地域資源活用・農商工連携促進事業(産業振興機構コーディネーター)補助金	7,708
	・鳥取県製造業新分野転換緊急支援補助金	52,500
	・鳥取県経営改善設備投資支援補助金	86,200

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・フードディフェンス強化支援補助金	15,000
	・鳥取県弓浜産地維持緊急対策事業費補助金	5,670
	・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	12,610
貸付金	・鳥取県産業振興機構施設管理支援資金貸付金	282,954
繰出金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	24,513
5目 産業技術センター費		
報酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	777,430
	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	7,969
13款 諸支出金		
1項 公営企業支出金		
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金		
投資及び出資金	・鳥取県営工業用水道事業会計出資金	228,569

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	其 他	一 般 財 源	
	千円		千円		千円	国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	其 他 千円	千円
平成26年度 フードディフェ ンス強化支援 事業補助	補助金総額9,000千円を限度 として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額			平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 超小型モビリティ 導入実証事業 補助	補助金総額30,600千円を限度 として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成29年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 とっとりEV力事 業推進事 業補助	補助金総額30,000千円を限度 として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成29年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 素形材産業高度 化総合支援事 業補助	補助金総額100,000千円を限 度として、平成26年度に交付 決定した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				



事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 鳥取県地域活性化 総合特区利子補 助事業	千円 3,500		千円 0	平成27年度から 平成31年度まで	千円 3,500	千円	千円	千円	千円 3,500
平成26年度 リサイクル技術事 業補助	補助金総額17,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 リサイクル製品推 進事業補助	補助金総額700千円を限度と して、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 次世代環境ビジネス 創出事業委託	委託料総額15,000千円を限度 として、平成26年度に契約し た額から平成26年度に支出 した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 商圏拡大・需要 獲得支援(消費大 喚起、商圏拡大 型)事業補助	補助金総額9,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 商圏拡大・需要 獲得改善型)事業 補助	補助金総額10,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			一般 財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 庫 金 支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
平成26年度 再生支援資金 損失補償に 関する	鳥取県信用保証協会が金融機関の保証料を代位償還するに 関する損失補償額		0	平成26年度に おける借入金 の返済に 関する	平成26年度に おける借入金 の返済に 関する				
平成26年度 経営強化 資金損失 補償に 関する	鳥取県信用保証協会が金融機関の保証料を代位償還するに 関する損失補償額		0	平成26年度に おける借入金 の返済に 関する	平成26年度に おける借入金 の返済に 関する				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 金 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成26年度 成再生別 経換特損 借する 関す	鳥取県信保証協会が金融機 関に日本政及の2分の1の補償額を 補連した額		0	平成26年度か貸書る完す度 に、金係る償日のた更貸しの償還が翌 平ら借にに了るす年まで条件延、後す年 まで。	限度額 に同じ				
平成26年度 コンテツビジ ネス海外展開 支援助事業補助	補助金総額5,000千円を限度決 として、平成26年度に交付 定した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度か 平成28年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 コンテツビジ ネス国内型支 援助事業補助	補助金総額4,000千円を限度決 として、平成26年度に交付 定した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 コンテツビジ ネス販路拡大 支援助事業補助	補助金総額3,000千円を限度決 として、平成26年度に交付 定した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成26年度 経営革新支援事 業補助	補助金総額92,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 平鳥取県版経営革 新支援事業補助	補助金総額200,000千円を限 度として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 経営改善設備投 資支援事業補助	補助金総額120,000千円を限 度として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成27年度	限度額 に同じ				
平成26年度 経営革新企業ス テッパアップ設 備投資支援事 業補助	32,946		0	平成27年度から 平成31年度まで	32,946				32,946
平成26年度 起業創業者ヤレ ンシ総合支援事 業補助	補助金総額45,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 製造業新分野展 開緊急支援事業 補助	補助金総額45,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成26年度 中小企業調査・事業 開発支援補助	補助金総額73,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 バイオ産業支援 資金利子補助			0	平成27年度から 平成31年度まで	3,201				3,201
平成26年度 とっとりバイオ施設 とっぴんティア軽減補 助			0	平成27年度から 平成29年度まで	1,761				1,761
平成26年度 医療・介護ロボ ット未来戦略事 業補助	補助金総額20,000千円を限度 として、平成26年度に交付 した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成27年度					
平成26年度 平鳥取県戦略産業 雇用創造推進利子 エクト補助			0	平成27年度から 平成30年度まで	4,000				4,000
平成26年度 職業訓練業務委 託			0	平成27年度	8,400	8,400			

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成26年度 県立産業人材育成 センター用パソコン 等賃借料	1,960		0	平成27年度から 平成30年度まで	1,960	980			980
平成26年度 県立産業人材育成 センター用冷蔵庫 賃借料	368		0	平成27年度から 平成32年度まで	368				368
平成26年度 県内主要製造業補 助		補助金総額112,500千円を限 度として、平成26年度に交 付した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額	0	平成27年度から 平成32年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 県内主要製造業利 子補助	1,200		0	平成27年度から 平成32年度まで	限度額 に同じ				
平成26年度 食の安全・安心推 進プロジェクト 補助		補助金総額50,000千円を限 度として、平成26年度に交 付した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額	0	平成27年度から 平成28年度まで	限度額 に同じ				

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度 再生支援 資金損失 に償 補	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度として策除した額 1	平成17年度から 平成25年度まで	0	平成26年度から 平成27年度まで	7,379				7,379
平成21年度 再生 資金損失 に償 補	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度として策除した額 1		0	平成28年度から 平成29年度まで か貸書る完す度、を間合し完す度 消費約金が属年し置期場長が属年 金係る償日のた更貸しの償日が翌 に定よする年で件け延、後する度 平ら借にに了るす年ま条受をは了るま	7,379				7,379
平成18年度 小規模企業 等と事業 設備と事 に業に 償補	35,106	平成18年度から 平成25年度まで	28,561	平成26年度から 平成30年度まで	6,545				6,545

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	
平成18年度再生支援資金に 関する損失補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度とする	平成18年度から 平成25年度まで	0	平成26年度から 平成28年度まで	1,815				1,815
平成21年度再生支援資金に 関する損失補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度とする		0	平成28年度から 平成29年度まで か貸書る完す度、を間合し完す度 消費契約が属する措置期間延長が属する 年消費契約の償還が翌年度に繰り越した 金銭の償還が翌年度に繰り越した に定する年間で変更し延ばす に定する年間で変更し延ばす に定する年間で変更し延ばす に定する年間で変更し延ばす	1,815				1,815



事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 再生支援 資金損失 補償 に 関する	鳥取県信用保証協 会が金融機関 の保証を代行 する額	平成20年度から 平成25年度まで	0	平成26年度から 平成30年度まで	2,457				2,457
平成21年度 再生支援 資金損失 補償 に 関する	鳥取県信用保証協 会が金融機関 の保証を代行 する額		0	平成31年度から 平成32年度まで か貸書る完す 度、を間合し 完す度 消費約が属 年し置相場 長が属年 消費約と還 が翌だ措付 た延還が翌 年消費約の 償日た更貸 しの償日の 金係りる度 。変更貸し の償日の 平ら借にに 了るす年 で。後す年 で。	2,457				2,457
平成21年度 再生支援 資金損失 補償 に 関する	鳥取県信用保証協 会が金融機関 の保証を代行 する額	平成21年度から 平成25年度まで	116	平成25年度から 平成26年度まで か貸書る完 す度、を間 合し完す 度 消費約が属 年し置相場 長が属年 消費約と還 が翌だ措付 た延還が翌 年消費約の 償日た更貸 しの償日の 金係りる度 。変更貸し の償日の 平ら借にに 了るす年 で。後す年 で。	9,296				9,296

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成18年度 チャレン ジに 関する 資金補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取對日本額を限度とす る	平成18年度から 平成25年度まで	千円 15,081	平成26年度から 平成28年度まで	千円 2,708	千円	千円	千円	千円 2,708
平成21年度 チャレン ジに 関する 資金補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取對日本額を限度とす る		0	平成29年度か が貸書る完す度、を間合し完す度 消費契約と還が翌年度措置場 長が属年 に定よる償日のた更貸しの償日の に了るまで条件延、後す年 に了るまで 受をは了るま	2,708				2,708
平成19年度 チャレン ジに 関する 資金補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取對日本額を限度とす る	平成19年度から 平成25年度まで	0	平成26年度か ら 平成29年 度まで	5,538				5,538

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 支出金	地方債	その他	一般 財源
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度 平成19年度 に 関 する 償 還 金 の 補 償	千円 機 か 金 の 分 額 3 が 弁 の の 金 融 額 保 2 金 融 額 保 3 が 弁 の の 金 融 額 保 2 金 融 額 保 3 が 弁 の の 金 融 額 保 2		0		5,538				5,538
平成20年度 に 関 する 償 還 金 の 補 償	千円 機 か 金 の 分 額 2 が 弁 の の 金 融 額 保 2 金 融 額 保 2 が 弁 の の 金 融 額 保 2	平成20年度 から 平成25年度 まで	1,572	平成26年度 から 平成30年度 まで	2,094				2,094
平成21年度 平成20年度 に 関 する 償 還 金 の 補 償	千円 機 か 金 の 分 額 2 が 弁 の の 金 融 額 保 2 金 融 額 保 2 が 弁 の の 金 融 額 保 2		0		2,094				2,094

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成21年度 成金補償 平子損失	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度として 県政及び信用保証協会 の2分の1の補償額を 鳥取県から補った額	平成22年度から 平成25年度まで	0	平成25年度 か貸書ろ完す度、を 間合し完す度 消費約が属年し置 期場長が属年 度消費約と還が翌 年消費約の償日 のた更貸しの償日 の25金係めりる 度。変て長その る度。に定よす 年で件け延、後 す年。平ら借に に了るま条受を はた了るま	5,251				5,251
平成21年度 成金補償 平子損失	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取对本額を限度として 県政及び信用保証協会 の2分の1の補償額を 鳥取県から補った額	平成21年度から 平成25年度まで	22,474	平成25年度 か貸書ろ完す度、を 間合し完す度 消費約が属年し置 期場長が属年 度消費約と還が翌 年消費約の償日 のた更貸しの償日 の25金係めりる 度。変て長その る度。に定よす 年で件け延、後 す年。平ら借に に了るま条受を はた了るま	219,079				219,079

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成22年度 成当資金補償 緊急再生 損失	千円 機が金融 額除協 控と 保を 度 協代公 信補 証う融 国補 保行金 全失 の 用て策 及の 信し政 本額 の 取に日 填合 額 鳥関 ら補 連た 額	平成22年度 から 平成25年 度まで	千円 6,878	平成25年 度から 平成25年 度まで	千円 134,485				千円 134,485
平成23年度 成当資金補償 緊急再生 損失	千円 機が金融 額除協 控と 保を 度 協代公 信補 証う融 国補 保行金 全失 の 用て策 及の 信し政 本額 の 取に日 填合 額 鳥関 ら補 連た 額	平成23年度 から 平成25年 度まで	千円 6,418	平成25年 度から 平成25年 度まで	千円 121,009				千円 121,009

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成20年度 県立高等技術専門校 訓練用パソコン等 賃借料	31,667	平成21年度から 平成25年度まで	28,163	平成26年度から 平成27年度まで	3,504	1,752			1,752
平成23年度 県立高等技術専門校 訓練用パソコン等 賃借料	9,352	平成25年度	5,980	平成26年度から 平成28年度まで	3,372	1,686			1,686
平成23年度 職業訓練のグレード アップ事業	43,351	平成25年度	15,561	平成26年度から 平成30年度まで	27,790	13,895			13,895
平成24年度 再生支援資金に 関する損失補償	鳥取県信用保証協会が金融機関の 取に對し、県政及び県の 関に對し、日本銀行の 補連した額	平成25年度	0	平成25年度から 平成25年度まで か貸書ろ完す度、を 消費契約が属し、置 契と還る償日のた更 金係る償日のた更貸 に、定よす年で件延、 借にに了るま条受を は了るま	3,853				3,853

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
平成24年度強化資産損失 経営に償 平経金補	鳥取県信保証協会が金融機 関に日本政策金融公団代位保証協 会を補償する額 の2分の1	平成25年度	53	平成25年度	138,182					138,182
平成24年度技術専門 立高等訓練用等 県立校等借料		平成25年度	5,899	平成26年度から 平成28年度まで	14,748	7,374				7,374
平成24年度産業関連 バリエーション事業 子補助		平成25年度	1,314	平成26年度から 平成29年度まで	2,480					2,480
平成24年度リニア とつとつ利用料 設利用料軽減補 助		平成25年度	1,698	平成26年度から 平成27年度まで	1,821					1,821

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			一般 財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成24年度 再生円滑化に 営換特別資金 借する損失補償 関す	鳥取県信用保証協会が金融機関に 関し、日本政策金融公団の保証額を 補償した額	平成25年度	1,460	平成25年度 から 平成27年度 まで	120,022				120,022
平成24年度 工業団地再整備 事業補助(若 台北)	300,000	平成25年度	100,000	平成26年度 から 平成27年度 まで	200,000				200,000
平成24年度 工業団地再整備 事業補助(布袋)	260,000	平成25年度	90,000	平成26年度 から 平成27年度 まで	170,000				170,000
平成24年度 地域資源活用・ 農工商連携 事業補助	補助金総額35,000千円を限度 として、平成24年度に交付した 額から平成24年度に交付した 額を差し引いた額		0	平成26年度 から 平成27年度 まで	限度額 に同じ				



事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	平 成 25 年 度	千 円	平 成 26 年 度 から 平 成 27 年 度 まで	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成24年度 立高等技術専 門校機械警備委 託	1,251	平成25年度	417	平成26年度から 平成27年度まで	834				834
平成25年度 立産業人材育 成センター機 械警備委託	26		0	平成26年度から 平成27年度まで	26				26
小 計	1,277		417	平成26年度から 平成27年度まで	860				860
平成24年度 米子高等技術専 校寄宿舎給食 業務委託	8,442	平成25年度	2,814	平成26年度から 平成27年度まで	5,628				5,628
平成25年度 立産業人材育 成センター給 食業務委託	162		0	平成26年度から 平成27年度まで	162				162
小 計	8,604		2,814	平成26年度から 平成27年度まで	5,790				5,790
平成24年度 倉吉高等技術専 門校訓練用パ ソコン賃借料	1,568	平成25年度	392	平成26年度から 平成28年度まで	1,176	588			588

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成25年度 建設業多角化 支援事業補助 経助	補助金総額37,402千円を 平成25年度に交付した額 と定付した額を差し引いた額		千円 0	平成26年度から 平成27年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成25年度 再生支援資金 損失補償 に 関する	鳥取県信保証協会が金融機 関に日対本額及の2分の1の 補償額を請求した額		0	平成25年度か ら平成26年度 まで、に定よ る年度。変更 の償日の延 長が属する 年度。変更の 償日の延長 が属する年 度。変更の償 日の延長が 属する年度。 変更の償日 の延長が属 する年度。	限度額に 同じ				
平成25年度 経営に 関する 資金損失 補償	鳥取県信保証協会が金融機 関に日対本額及の2分の1の 補償額を請求した額		0	平成25年度か ら平成26年度 まで、に定よ る年度。変更 の償日の延 長が属する 年度。変更の 償日の延長 が属する年 度。変更の償 日の延長が 属する年度。 変更の償日 の延長が属 する年度。	限度額に 同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
平成25年度 再生特別損 益再換す 平経借関	化に償 滑金補 度円資失 25年特別損 成営換す 平経借関		0		0	限度額に同じ				
平成25年度 生産等改 善支援事 業補助	補助金総額20,000千円を限度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	0	限度額に同じ				
平成25年度 革新支 業補助	補助金総額80,000千円を限度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	0	限度額に同じ				
平成25年度 維持・企 業再 業補助	補助金総額60,000千円を限度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	0	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	其 他	一 般 財 源	
	千円		千円		千円	国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	其 他 千円	千円
平成25年度 とっとりベンチャー・育成事業補助	補助金総額45,000千円を限度として、平成25年度に交付した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 ICT(情報通信技術)企業アップ補助	補助金総額40,000千円を限度として、平成25年度に交付した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 製造業新分野展開緊急支援補助	補助金総額75,000千円を限度として、平成25年度に交付した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 とっとりEVカーシェア推進事業補助	30,000		0	平成26年度から平成28年度まで	30,000				30,000
平成25年度 バイオ産業関連企業育成補助	3,201		0	平成26年度から平成30年度まで	3,201				3,201
平成25年度 とっとりバイオ施設利用料軽減補助	1,761		0	平成26年度から平成28年度まで	1,761				1,761

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成25年度 ものづくり事業 化応援事業補助	補助金総額41,000千円を限度 として、平成25年度に交付決 定した額から平成25年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成26年度から 平成27年度まで	限度額 に同じ				
平成25年度 農・医連携促進 事業補助	補助金総額6,000千円を限度 として、平成25年度に交付決 定した額から平成25年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成26年度から 平成27年度まで	限度額 に同じ				
平成25年度 鳥取県地域活性 推進事業 利子補助	3,500		0	平成26年度から 平成30年度まで	3,500				3,500
平成25年度 県内主要製造業 再生支援事業補 助	補助金総額450,000千円を限 度として、平成25年度に交付 決定した額から平成25年度に 交付した額を差し引いた額		0	平成26年度から 平成31年度まで	限度額 に同じ				
平成25年度 職業訓練業務委 託	91,217		0	平成26年度から 平成27年度まで	91,217	91,217			
平成25年度 中高年者就業支 援業務委託	114,792		0	平成26年度から 平成28年度まで	114,792				114,792
平成25年度 とっとりバイオ管 理委託	594,231		0	平成26年度から 平成30年度まで	594,231				594,231

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成25年度 経営革新企業 テックアップ 設備投資支援 補助	21,416		0	平成26年度から 平成30年度まで	21,416				21,416
平成25年度 産業人材育成 センター仮設 賃借料	12,096		0	平成26年度から 平成27年度まで	12,096				12,096
平成25年度 工業団地再整備 事業補助	124,326		0	平成26年度から 平成27年度まで	124,326				124,326
平成25年度 食の安全・安心 プロジェクト 推進事業補助	補助金総額50,000千円を限度 として、平成25年度に交付決 定した額から平成25年度に交 付した額を差し引いた額		0	平成26年度から 平成27年度まで	限度額 に同じ				

## 平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 24,513	千円 21,948	千円 2,565		千円	
	1 一般会計繰入金		24,513	21,948	2,565			
		1 一般会計から繰入	24,513	21,948	2,565	1 一般会計から繰入	24,513	
2 繰越金			900	900	0			
	1 繰越金		900	900	0			
		1 繰越金	900	900	0	1 前年度繰越金	900	
3 諸収入			86,615	110,525	△ 23,910			
	1 県預金利子		228	174	54			
		1 県預金利子	228	174	54	1 県預金利子	228	
	2 貸付金元利収入		86,287	110,251	△ 23,964			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	86,287	110,251	△ 23,964	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	86,287	
	3 雑入		100	100	0			
		1 雑入	100	100	0	1 雑入	100	
歳入合計			112,028	133,373	△ 21,345			

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	繰入金 千円	区分	金額 千円	
1 中小企業近代化 資金貸付事業費			112,028	133,373	△ 21,345	0	0	87,515	24,513			
	1 中小企業近代化 資金貸付事業費		112,028	133,373	△ 21,345	0	0	87,515	24,513			
	1 中小企業高度化 資金貸付事業費		19,794	16,664	3,130	0	0	0	19,794	21 貸付金	19,794	中小企業高度化 資金貸付金
	2 貸付事業運営費		5,085	5,606	△ 521	0	0	366	4,719	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	624 569 100 1,792 2,000	普通旅費 400 特別旅費 169
	3 諸費		87,149	111,103	△ 23,954	0	0	87,149	0	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰出金	50,064 37,085	
歳出合計			112,028	133,373	△ 21,345	0	0	87,515	24,513			



平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

1 目 中小企業高度化資金貸付事業費

2 目 貸付事業運営費

3 目 諸費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	112,028	133,373	△21,345	24,513	900	86,615		
トータルコスト	125,958千円(前年度 147,672千円)[正職員:1.8人]							
主な業務内容	債権管理・回収、新規貸付及び借入事務(診断・審査・申請・契約)、会計経理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	19,794	16,664	3,130	事業協同組合が地震対策として行う耐久性の高いガス導管への取替事業に対し、長期低利融資を行う。
貸付事業運営費	5,085	5,606	△521	資金貸付、債権管理・回収等のための事務費。
諸費	87,149	111,103	△23,954	(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 償還金 50,064 (65,010) 繰出金 37,085 (46,093)
計	112,028	133,373	△21,345	

3 これまでの取組状況、改善点

中小企業近代化資金助成事業特別会計では、中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備導入資金により中小企業者等へ長期・個別の融資や設備貸与等を実施している。

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

節	款 項 目	1款 中小企業近代化資金貸付事業費					商工労働部 合計
		うち商工労働部					
		1項 中小企業近代化資金貸付事業費			2目 貸付事業運営費	3目 諸 費	
1目 中小企業高度化 資金貸付事業費							
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賞 金						
8	報 償 費	624	624	624		624	624
9	旅 費	569	569	569		569	569
	費用弁償						
	普通旅費	400	400	400		400	400
	特別旅費	169	169	169		169	169
10	交 際 費						
11	需 用 費	100	100	100		100	100
12	役 務 費	1,792	1,792	1,792		1,792	1,792
13	委 託 料	2,000	2,000	2,000		2,000	2,000
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費						
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金						
20	扶 助 費						
21	賞 付 金	19,794	19,794	19,794	19,794		19,794
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	50,064	50,064	50,064		50,064	50,064
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金	37,085	37,085	37,085		37,085	37,085
	計	112,028	112,028	112,028	19,794	5,085	87,149
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	87,515	87,515	87,515		366	87,149
	繰入金	24,513	24,513	24,513	19,794	4,719	24,513

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費	
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
1 目 中小企業高度化資金貸付事業費	
貸付金 ・ 中小企業高度化資金貸付金	19,794
3 目 諸 費	
償還金、利子及び割引料 ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	50,064
繰出金 ・ 一般会計繰出金	37,085

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業高度化 資金貸付金	562,585	512,292	0	27,446	484,846
合 計	562,585	512,292	0	27,446	484,846

区 分	鳥取県附属機関条例の一部改正について				
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>県内におけるオープンデータ・ビッグデータの活用をより一層推進するため、専門的知見等を導入し調査審議を行う附属機関を新設するものである。</p>				
概要	<p>2 概要</p> <p>(1) 新たに設置する附属機関</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th>調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会</td> <td>県が保有するその利用に制限のないデジタルデータ及び大量に収集され、蓄積されるデジタルデータの活用に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 委員の構成 学識経験者、有識者、県内外ICT（情報通信技術）関連企業、公設試験研究機関など 14名以内</p> <p>(3) 調査審議の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外におけるオープンデータ及びビッグデータ活用動向の調査</li> <li>・オープンデータ及びビッグデータ活用のために必要な施策の検討</li> <li>・オープンデータ及びビッグデータ活用に向けた取組への助言 など</li> </ul>	名称	調査審議する事項	鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会	県が保有するその利用に制限のないデジタルデータ及び大量に収集され、蓄積されるデジタルデータの活用に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会	県が保有するその利用に制限のないデジタルデータ及び大量に収集され、蓄積されるデジタルデータの活用に関する事項				
概要	<p>3 施行期日</p> <p>平成26年4月1日</p>				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例案

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県医工連携推進プロジェクト推進委員会	県内における医療機器開発の事業化の促進に関する事項	鳥取県医工連携推進プロジェクト推進委員会	県内における医療機器開発の事業化の促進に関する事項
鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会	県が保有するその利用に制限のないデジタルデータ及び大量に収集され、蓄積されるデジタルデータの活用に関する事項		
略		略	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

区 分	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について (鳥取県手数料徴収条例の一部改正)
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)の規定に基づく、技能検定試験の実技試験の実施にかかる手数料の金額については、地方自治法に基づき「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」を参考に「鳥取県手数料徴収条例」で定めている。 この度、消費税率の引き上げ等を鑑み条例を改正するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>技能検定受検手数料のうち実技試験の受験手数料を次のとおり改正する(条例第2条第1項第200号)。</p> <p>[現行] 1件につき15,700円を超えない範囲内で知事が別に定める額 [改正後] 1件につき16,500円を超えない範囲内で知事が別に定める額</p> <p>3 施行期日</p> <p>平成26年4月1日</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(199) 略</p> <p>(200) 職業能力開発促進法施行令(昭和44年政令第258号)第3条第1号の規定に基づく技能検定試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 実技試験 1件につき<u>16,500円</u>を超えない範囲内で知事が別に定める額</p> <p>イ 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(199) 略</p> <p>(200) 職業能力開発促進法施行令(昭和44年政令第258号)第3条第1号の規定に基づく技能検定試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 実技試験 1件につき<u>15,700円</u>を超えない範囲内で知事が別に定める額</p> <p>イ 略</p>

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。



区 分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターが定める料金の上限の変更の認可について																				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務に関する料金の上限の変更に係る認可について、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第23条第2項の規定に基づき、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 （1）平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、次に掲げる手数料等の上限額を変更する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">単 位</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">変更後 (今回)</th> <th style="text-align: center;">変更前 (H19.4.1認可)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験分析手数料</td> <td>1単位につき</td> <td style="text-align: right;">107,800円</td> <td style="text-align: right;">104,800円</td> </tr> <tr> <td>機器・設備使用料</td> <td>1時間つき</td> <td style="text-align: right;">7,600円</td> <td style="text-align: right;">7,400円</td> </tr> <tr> <td>建物使用料 ・会議室使用料以外の 建物使用料</td> <td>1平方メートル当たり 1月につき</td> <td style="text-align: right;">1,360円</td> <td style="text-align: right;">1,330円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）料金の適用は、平成26年4月1日以降とする。</p> <p>【地方独立行政法人法（抜粋）】 （料金） 第二十三条 特定地方独立行政法人は、その業務に関して料金を徴収するときは、あらかじめ、料金の上限を定め、設立団体の長の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。 2 設立団体の長は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、議会の議決を経なければならない。</p>			区 分	単 位	金 額		変更後 (今回)	変更前 (H19.4.1認可)	試験分析手数料	1単位につき	107,800円	104,800円	機器・設備使用料	1時間つき	7,600円	7,400円	建物使用料 ・会議室使用料以外の 建物使用料	1平方メートル当たり 1月につき	1,360円	1,330円
区 分	単 位	金 額																			
		変更後 (今回)	変更前 (H19.4.1認可)																		
試験分析手数料	1単位につき	107,800円	104,800円																		
機器・設備使用料	1時間つき	7,600円	7,400円																		
建物使用料 ・会議室使用料以外の 建物使用料	1平方メートル当たり 1月につき	1,360円	1,330円																		